

2007/12

DBJ

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

**期待されるインドとの
相互補完関係の構築（２）**

～低価格車が主戦場となる

自動車産業における補完・分業の可能性～

Contents

今月のトピックス

期待されるインドとの相互補完関係の構築（２）

～低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性～

Overview	1
-----------------	-------	---

経済動向

日本経済	わが国経済は輸出が牽引するも、緩やかに減速 －先行き下振れリスクに留意－	7	
米国経済	景気は一部に減速感	－先行き下振れリスクに留意－	13
欧州経済	景気は堅調持続	－先行き下振れリスクに留意－	15
中国経済	固定資産投資の伸びが加速し、高成長持続	16	
NIEs経済(除く香港)	景気は持ち直しへ	17	

産業動向

素材型産業の動向	18
加工組立型産業の動向	19
非製造業の動向	22

□ 今月のトピックス

「期待されるインドとの相互補完関係の構築（２）

～低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性～ 25

主要経済データ

主要経済指標	31
経済見通し	44
設備投資計画	46

注 記	47
-----	-------	----

最近のGDP動向



日本 (07/7-9月期一次速報値: 11/13公表) 参考: 4-6月期 前期比年率1.6%減(11/13改定値公表)

- ・ 輸出が牽引し2期ぶりのプラス成長となったものの、緩やかに減速(4-9月期年率0.5%増)。
- ・ 住宅投資は建築基準法改正(6/20)の影響により、97/2Q(前期比年率37.5%減)以来の大幅減。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	2.6%	1.3	2.4 (▲27.8, 7.1, -)	▲1.1	- (12.2, 2.0)
同上寄与度	2.6%	0.7	0.5 (▲1.2, 1.1, 0.4)	▲0.2	1.6 (1.8, ▲0.2)
06FY構成比(名目)	100%	56.6	19.9 (3.7, 15.9, 0.2)	22.2	1.4 (16.4, 15.0)

☆ 予測(民間シクツク 28機関集計:11/27時点) 総平均 07FY 1.5%(07/10-12:前期比年率 0.7%) 08FY 2.0%



米国 (07/7-9月期一次速報値: 10/31公表) 参考: 4-6月期 前期比年率3.8%増(9/27改定値公表)

- ・ 消費は堅調、純輸出も前期に続き1%の寄与となり、2期連続で3%台後半の高成長。
- ・ 8月中旬からサブプライム問題が再燃、住宅投資は6期連続の二桁減。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	3.9%	3.0	0.8 (▲20.1, 7.9, -)	3.7	- (16.2, 5.2)
同上寄与度	3.9%	2.1	0.1 (▲1.1, 0.8, 0.4)	0.7	0.9 (1.8, ▲0.9)
06CY構成比(名目)	100%	69.9	16.7 (5.8, 10.6, 0.4)	19.1	▲5.8 (11.1, 16.9)

☆ 予測(ブルーチップ: 11/10公表) コンセンサス 07CY 2.1%(07/10-12:前期比年率 1.7%) 08CY 2.4%



欧州 (07/7-9月期一次速報値: 11/14公表) 参考: 4-6月期 前期比年率1.9%増(10/11改定値公表)

- ・ EU27カ国は前期(年率1.9%増)から伸び率拡大、堅調持続。
- ・ 独 年率2.8%増、仏 同2.9%増と伸び率が高まった他、英も同3.0%増と引き続き堅調。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	3.0%	-	-	-	-
同上寄与度	3.0%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	57.8	21.2	20.8	0.2 (39.7, 39.5)

☆ 予測(ECB理事会経済見通し: 9/6公表) 中央値 07CY 2.5%増、08CY 2.3%増



中国 (07/7-9月期: 10/25公表) 参考: 4-6月期 前年同期比11.9%増(7/19公表)

- ・ 投資と輸出主導による高成長持続。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\uparrow}{Y} = \overset{\uparrow}{C} + \overset{\uparrow}{I} + \overset{\uparrow}{G} + \overset{\uparrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前年同期比(実質)	11.5%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

日本経済

◎下線部分は今月判断を修正した箇所

【概況】輸出が牽引するも、緩やかに減速—先行き下振れリスクに留意—

【減速しつつも、緩やかな成長持続】を07年11月下方修正

- 9月の景気動向一致指数は60.0%と6ヵ月連続で50%を超えたが、先行指数は0%と2ヵ月連続50%割れ。
- 鉱工業生産(9月前月比1.4%減、7-9前期比2.2%増)は持ち直し。出荷・在庫バランスは3ヵ月ぶりに悪化した。在庫調整圧力は弱い。第3次産業活動指数(9月同1.6%減、7-9前期比0.1%減)はほぼ横ばい。製造工業生産予測では、10月前月比3.8%増のあと、11月同0.7%減の見通し。サブプライム問題による先行き下振れリスクには引き続き留意が必要。
- 今後の留意点:サブプライムショックによる米国・世界経済の下振れリスク、原油高による国内経済への影響。

【需要面】

- 消費は持ち直しのペースが鈍化:07/7-9(GDPベース)は前期比年率1.3%増と4期連続増加。所得環境(賃金総額:9月前年比1.1%増[1人当たり賃金は同0.6%減])は緩やかに改善。雇用環境(有効求人倍率9月1.05倍、失業率9月4.0%、一般雇用9月前年比0.5%増)は良好。
- 設備投資の伸びは大幅に鈍化:設備投資(GDPベース)は07/4-6前期比年率8.1%減のあと、7-9同7.1%増。機械投資は、一致指数の資本財出荷(7-9前期比2.3%増)は持ち直し、先行指標の機械受注(7-9前期比2.5%増)もやや持ち直し。民間非住宅建築着工床面積(8月前年比42.4%減、9月同54.2%減)は、6/20建築基準法改正後の確認審査長期化の影響で減少。07年度設備投資計画(日銀短観、全規模)は前年度比4.9%増(3月同0.3%減→6月同3.1%増)と5年連続増加となるも、伸び率鈍化の見通し。
- 住宅投資は減少:法改正要因から7-9(GDPベース)は前期比年率27.8%減。着工は9月前年比44%減まで低下。
- 輸出は緩やかに増加:7-9(GDPベース)は前期比年率12.2%増。アジア向け堅調、米国向けは持ち直し。輸入は概ね横ばい圏内:7-9(GDPベース)は同2.0%増と緩やかな伸び。純輸出のGDP寄与は1.6%と高水準。

【金融面】

- 消費者物価(全国)は弱含み。9月前年比▲0.1%(コアは同▲0.3%)と、8ヵ月連続の前年比マイナス。
- 民間銀行貸出残高の伸びは鈍化。10月前年比0.7%増(速報、平残。4-6月期同0.9%増→7-9月期同0.5%増)。
- 国債金利(10年物)は、サブプライム問題から日米で「質への逃避」姿勢が強まり、足元1.4%台で推移。
- 為替は、10月中旬以降、信用不安の再燃に加え、米国の利下げ、景気減速観測等もあり110円を越えて円高進行。
- 株価は、サブプライム問題による米国経済減速への懸念から、1万5千円前後の年初来安値圏で推移。

海外経済

米 国 : 景気は一部に減速感—先行き下振れリスクに留意—【「住宅の調整継続、消費は一部に弱さ」を07年9月下方修正】

- 消費は一部に弱い動き:7-9(GDPベース、前期比年率)は3.0%増。クリスマス商戦の業界見通しは例年を下回る。
- 設備投資は堅調:7-9(同上)は7.9%増。先行指標の非国防資本財受注は7-9月前期比年率1.4%増。
- 雇用は減速:10月の非農業部門雇用者数は前月比16.6万人増と市場予想(同8万人増)を上回るも、増勢は鈍化。
- 住宅市場は調整が続く:7-9(同上)は20.1%減と6期連続二桁減。9月販売は新築が10年ぶりの低水準、中古は7ヵ月連続減で在庫は10.5ヵ月分。9月新規着工は前月比10.3%減少し、93/3以来の低水準。
- インフレ懸念やや緩和:10月の民間消費支出物価(コア、GDPベース)は前年比+1.8%、2月(同+2.5%)をピークに鈍化。
- 貿易収支は縮小基調:輸出が食品、綿花等で輸入を上回って増加、貿易赤字幅は4ヵ月連続で縮小。
- 金利・株価:FOMCは9/18に続き10/31に利下げ(4.75→4.50%)するが、信用不安再燃から国債金利(10年物)は約2年半ぶりの3%台へ低下。ダウは10/9の終値14,164後、銀行の減益決算等による信用不安再燃から13千割れ。

欧 州 : 景気は堅調持続—先行き下振れリスクに留意—【「潜在成長率並の成長を維持」から07年11月表現修正】

- 生産(EU27ヵ国7-9月前期比1.3%増)、消費(EU27ヵ国7-9月前期比1.0%増)はいずれも緩やかな増加基調。失業率は緩やかな低下傾向(EU27ヵ国9月7.0%)。
- ユーロは、米国の利下げを受けて、対ドルでユーロ高傾向となり、最高値を更新(11/22 1.485ドル台)。
- 10月CPIは、前年比+2.6%とECB参照値(同上限+2.0%)を2ヵ月連続で上回った。
- ECBは11/8理事会で政策金利を据置。総裁は景気の下振れリスクに言及する一方、インフレ警戒感を強めた。

中 国 : 投資と輸出主導による高成長持続【「投資の伸びが加速し、高成長持続」から07年8月表現修正】

- 固定資産投資は1-10前年同期比26.9%増と伸びが加速。消費財小売総額は1-10同18.1%増。マネーサプライの高い伸び(10月M2前年比18.5%増)が続き、物価も食料品を主因に伸びが加速(10月CPI前年比+6.5%)、金融引き締め策継続(11/26預金準備率引き上げ)。第17回中国共産党大会では持続可能な発展を目指す方向へ。
- 貿易黒字は依然高水準(10月271億ドル)。外貨準備高は9月末1兆4,336億ドルと世界一継続(cf)日本9,545億ドル。人民元対ドルで増価傾向(07/11/26:7.40元/米ドル)。上海株は印紙税率引き上げ(5/30)後、調整局面を経て最高値圏で推移(5/29 4,335→6/4 3,670→10/31 5,955)。足元ではやや調整局面(11/26 4,959)。

N I E s 【除く香港】: 景気は持ち直しへ【韓・星の景況感を07年10月、台の景況感を11月各々上方修正】

- 07年7-9月期 実質GDP前年同期比 韓国(10/25公表)5.2%増、台湾(11/22公表)6.9%増、シンガポール(11/19公表)8.9%増。

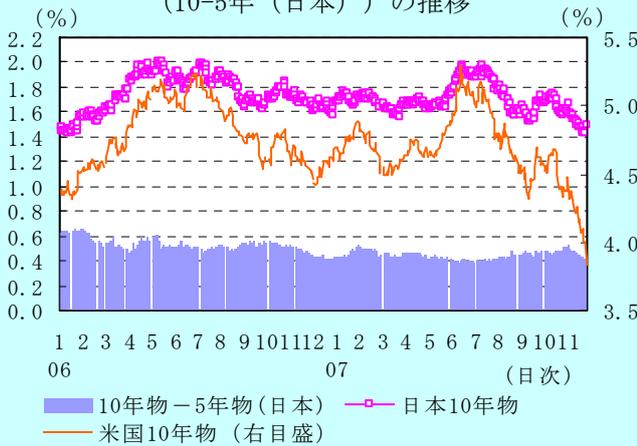
【 Overview 】

*本資料は11月27日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

・長期金利は、10月中旬以降、サブプライム問題による米金融機関追加損失が報じられる中、足元の日米7-9月期GDPは堅調な結果となったが、先行きの日米景気減速懸念が強く、日米株安債券高が進展、足元は1.4%台まで低下している。

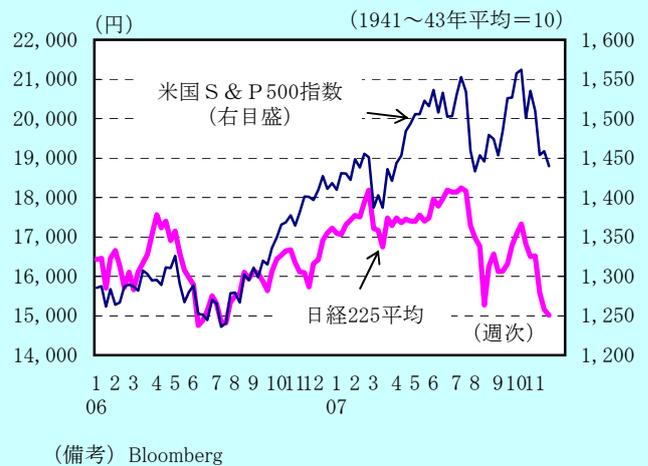
日米10年物長期金利と金利差
(10-5年(日本))の推移



株価の動向

・日経平均株価は、サブプライム問題への懸念が再び高まり、米国株価の下落、対ドルでの円高の進行等を受けて下落し、1万5千円前後の年初来安値圏で推移している。企業業績は、足元良好だが、景気減速に対する警戒感が根強く、株価の反転に向けた動きは弱い。

日米株価の推移



外国為替の動向

・サブプライム問題への懸念が高まった6月下旬、10月中旬等のタイミングを境に円高が進行する流れが続いている。
・米国での2回の利下げ、金融市場の混乱から対ドルで円高が進み、ドル・円二弱からドル独歩安の展開に。11/13には「急激な円高は望ましくない」との福田首相発言も報じられたが、足元は110円を上回り2年半ぶりの円高水準に。

為替レート



WTI原油価格(期近)の動向

・WTIは、11/23に98.2ドル/バレルの過去最高値を記録。
・主要通貨に対するドル安が継続していることに加え、米北東部の冷え込みが強まり暖房油の需要が増加するとの見通しにより続伸。
・EIA(米エネルギー省情報局)は、原油価格上昇を受け、11/6に08年の原油価格見通しを前月より引き上げ、79.9ドル/バレルとした(前月の08年見通し73.5ドル/バレル)。

WT I 原油価格(期近)の推移と予測

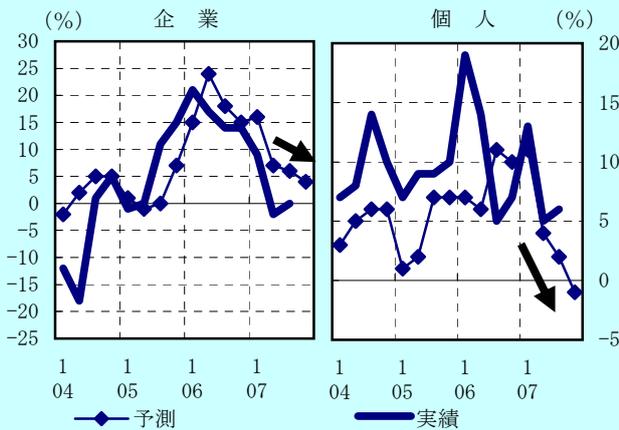


【 Monthly Topics 】

国内銀行の資金需要マインドは悪化傾向

・07年入り後、中小企業向け運転資金需要が弱含み、国内銀行貸出残高の伸びは鈍化しているが、この傾向は銀行サイドからみた貸出需要DI(「増加」-「減少」の割合)でも確認される。
 ・貸出先別にみると、対企業向けは06年以降低下傾向にある中で実績が予測を下回っており、対個人向けも10-12月期に向けて資金需要マインドの悪化がみられる。

貸出需要DIの推移

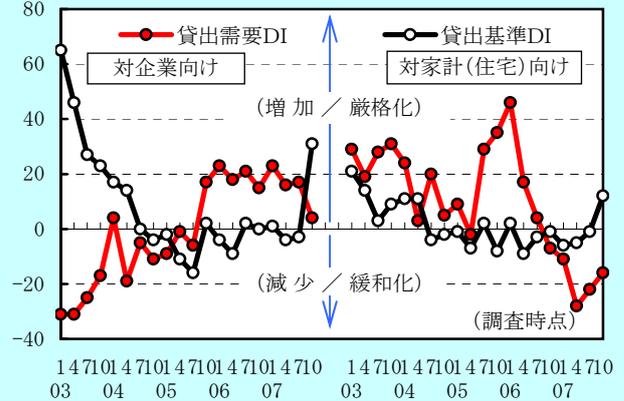


(備考) 1. 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」
 2. 貸出需要DI=「増加」-「減少」の割合

欧州銀行の融資タイト化が足元で顕著

サブプライム問題による金融市場の動揺が続く中、ユーロ圏内銀行の対企業向け、対住宅向け貸出態度はいずれも足元で急速にタイト化。前者は特にM&A・企業再編関連の資金ニーズの減少が貸出需要DIの低下に影響を与える一方、自らの資産内容、将来のリスク認識を主因に貸出基準DIの急上昇に繋がっている。

ユーロ圏銀行貸出需要DIと貸出基準DIの推移

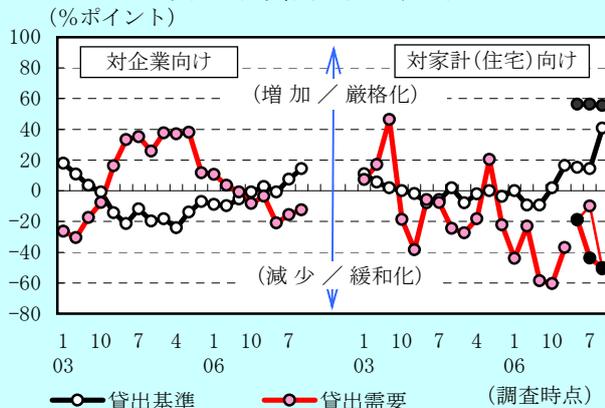


(備考) 1. ECB “The Euro Area Bank Lending Survey”
 2. 貸出需要DI=「増加」-「減少」の割合
 3. 貸出基準DI=「厳格化」-「緩和化」の割合

米銀融資タイト化が住宅から企業向けに波及

米国における銀行の対住宅向け貸出態度は07年に入り急速にタイト化、特に延滞率が足元で15%近いサブプライム向け貸出基準DIは60(8割が厳格化と回答)と高水準で推移、足元では信用度の高いプライム層向け貸出基準DIも上昇している。企業向け貸出態度についても徐々に厳格化が進んでおり、融資タイト化の動きが広がつつある。

米国 銀行貸出態度・需要動向

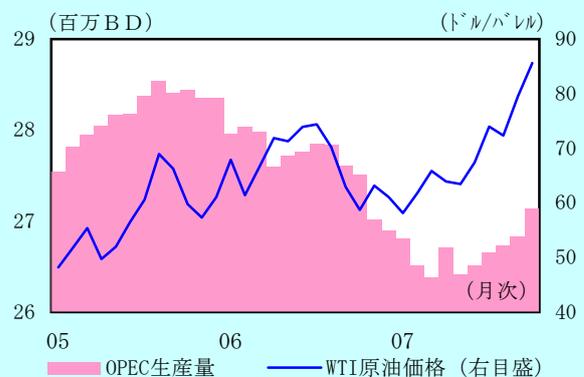


(備考) 1. FRB “Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practice”。DIの定義はECBと同じ。
 2. 住宅向けは07/4以降、白抜きがプライム、塗りつぶしがサブプライムと区分された。

OPECの動向

・OPECは、今年1月のアンゴラの加盟に続き、11月に南米のエクアドルが再加盟し、加盟国が13カ国となった。
 ・OPECは、9月に決定した50万BDの増産を11月より実施中だが、原油価格続伸により、12/5にアブダビ(アラブ首長国連邦)で開催するOPEC総会で再び追加増産を議題とする見通し。

OPEC10カ国の原油生産量と原油価格の推移



(備考) 1. OPEC生産量は、Bloomberg イラク、アンゴラを除く10カ国。
 2. WTI原油価格は、Bloomberg

主要産業動向

			2006年度実績	対前年度比	07年								
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,661千t	1.5%	○	○	◎	◎	◎	○	▲	△	◎
	鉄鋼	粗鋼生産量	117,699千t	4.4%	◎	○	◎	○	○	○	○	○	○
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,078千t	0.0%	○	△	△	△	△	△	△	○	○
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,501千台	5.6%	○	○	△	△	◎	△	▲	◎	○
	工作機械	受注額	14,746億円	6.8%	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎
	産業機械	受注額	62,094億円	2.1%	◎	○	◎	◎	◎	▲	◎	▲	◎
	電気機械	生産額合計	275,459億円	4.4%	○	○	△	○	○	△	◎	○	△
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	102,109億円	8.2%	(○)	(○)	(○)	(○)	○	(△)	(○)	(○)	(○)
	半導体製造装置	日本製装置受注額	20,877億円	33.4%	◎	○	△	△	△	▲	▲	▲	▲
非製造業	小売	小売業販売額	1,350,490億円	▲0.1%	△	△	△	△	○	△	△	○	○
	外食	外食産業売上高	*249,579億円	2.8%	◎	◎	○	◎	○	◎	○	◎	◎
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	58,679億円	2.9%	◎	◎	○	○	△	○	△	○	◎
	貨物輸送	特積トラック輸送量	75,137千t	0.9%	○	△	△	△	○	△	○	△	
	通信	携帯電話累計契約数	9,672万台	5.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	情報サービス	売上高	109,751億円	3.8%	◎	◎	△	◎	◎	○	◎	◎	○
	広告	広告収入額	58,037億円	▲0.0%	○	△	△	○	△	△	○	○	○
	電力	販売電力量(10電力)	8,894億kWh	0.8%	△	△	○	△	○	○	△	○	○

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. 「現状の総括判断」は、直近3カ月の動向を基に判断。各欄左側に細線矢印があるのは、前回から判断を変更した業種で、矢印の向きは前回判断による。

3. * は2006年実績。

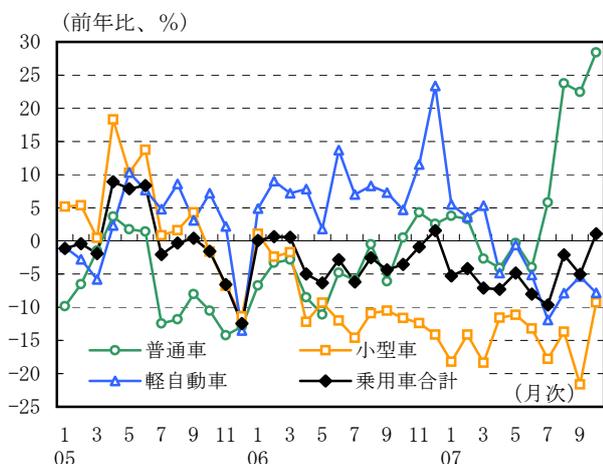
【概況】

- ・ 主要産業16業種中、上昇基調7(前回比±0)、横ばい基調8(同±0)、低下基調1(同±0)。
- ・ 素材型産業は、概ね横ばいの動き。
石油化学、鉄鋼とも高水準の生産継続。紙・パルプも小幅な増減はあるが横ばい圏内。
- ・ 加工組立型産業は、業種によってばらつき。
外需に牽引される工作機械、産業機械が基本的には増勢にあるのに対し、国内販売不振の自動車は横ばい基調。電気機械も個々の製品の変動は大きいが全体としては横ばい基調。他方、半導体製造装置は、受注は調整局面。
- ・ 非製造業は、残暑の影響もあり概ね堅調に推移。小売は、秋物の出足が鈍ったものの、飲食料品等が底堅く推移し2ヵ月連続の増加。外食、旅行は、天候や曜日回りにも恵まれ好調に推移。通信は、携帯電話契約数が順調に増加しているほか、情報サービス、広告も増加を維持。電力は、残暑の影響により家庭用冷房需要等が堅調。

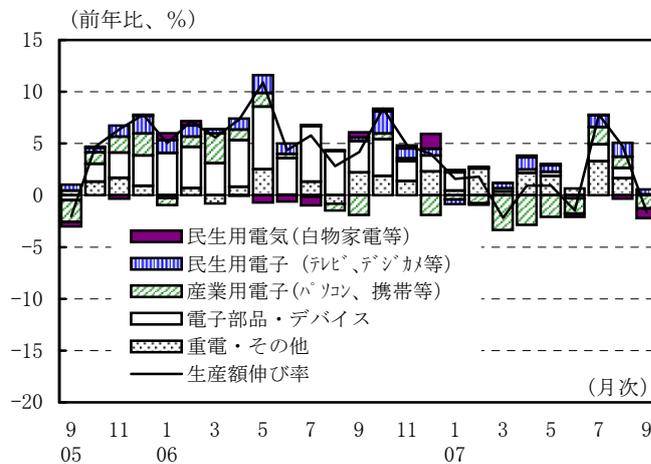
(前回)	現状の 総括判断	注目点等	
	⇒	生産は堅調。実質稼働率は高水準続く。	石油化学
	↗	輸出、内需とも堅調で高水準の生産継続（内需には建築着工減の影響も）	鉄鋼
	⇒	紙、板紙ともに生産は横ばい圏内で推移	紙・パルプ
	⇒	国内販売は引き続き不振だが輸出が好調で、9月の生産は増加	自動車
	↗	好調な外需が牽引し、受注は増勢継続	工作機械
	↗	受注は外需の振れに大きく影響を受けるが、9月は外需が大幅増に転じ増加	産業機械
	⇒	9月の生産は、デジカメやパソコン等が好調だったが、近時高水準の生産が続いていた携帯電話が大幅に減少したこと等により、3ヵ月ぶりに減少	電気機械
	[⇒]	世界需要の量的拡大の下、単価も落ち着きつつあり（一部の薄型ディスプレイパネルは上昇基調に転換）、堅調に展開	(うち電子部品・デバイス)
	↘	受注は近時調整局面（なお、販売は増勢継続）	半導体製造装置
	⇒	残暑により飲食料品等が好調に推移し、2ヵ月連続の増加	小売
	↗	天候や曜日回りに恵まれたこともあり全業態で売上増	外食
	↗	国内旅行が好調に推移。他方、都内ホテルの稼働率は振るわず	旅行・ホテル
	⇒	機械、化学工業品が振るわず、2ヵ月ぶりに減少	貨物輸送
	↗	累計契約数は堅調な伸びが続いている。9月末の累計契約数は9,933万台	通信
	↗	ゲームソフト売上が好調に推移し、6ヵ月連続の増加	情報サービス
	⇒	テレビ、インターネット広告等が好調に推移し、3ヵ月連続の増加	広告
	⇒	残暑により家庭用が堅調に推移し、過去最高の販売量を記録。	電力

<参考図表>

乗用車車種別国内販売台数



電気機械生産額（部門別寄与度）



◆ 日本経済

わが国経済は輸出が牽引するも、
緩やかに減速。

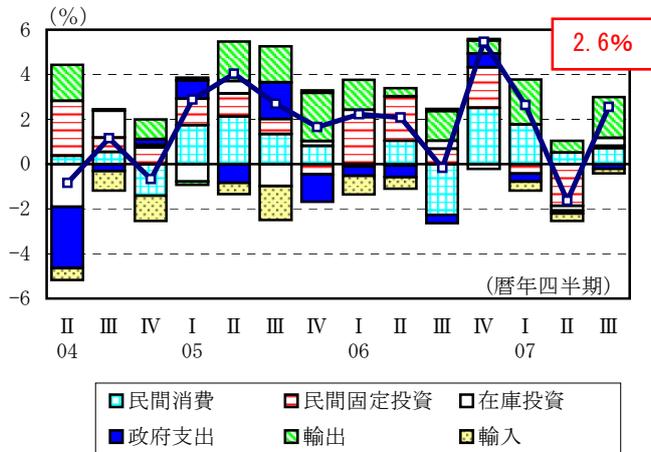
—先行き下振れリスクに留意—

<実質GDP>

輸出が牽引するも、緩やかに減速

○7～9月期の実質GDP(1次速報)は、前期比年率 2.6%増。輸出が牽引し、設備投資は3期ぶりに増加したが、建築基準法改正の影響により住宅投資は大幅に減少した。4～9月で均してみると前期比年率 0.5%増と、緩やかに減速しており、海外経済が弱含んだ場合の先行きの下振れリスクに留意が必要。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



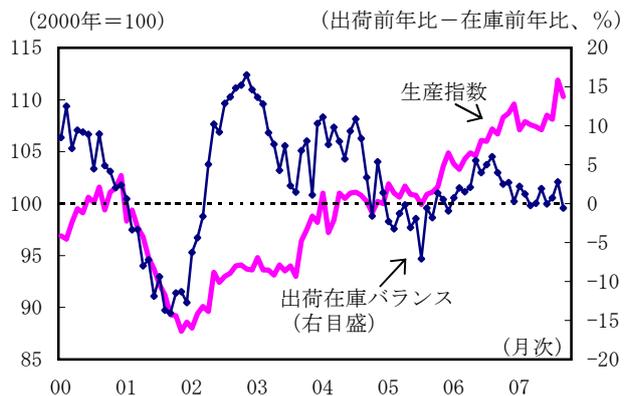
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

<景気動向指数>

一致は6ヵ月連続50%を超えたが、先行は0%

○9月は、企業の生産活動が持ち直し基調にあることから、一致指数は6ヵ月連続で50%を超えた。一方、先行指数は、株式市場の低迷や長期金利の低下、住宅着工戸数の減少等により、97年12月以来の0%となった。

鉱工業指数



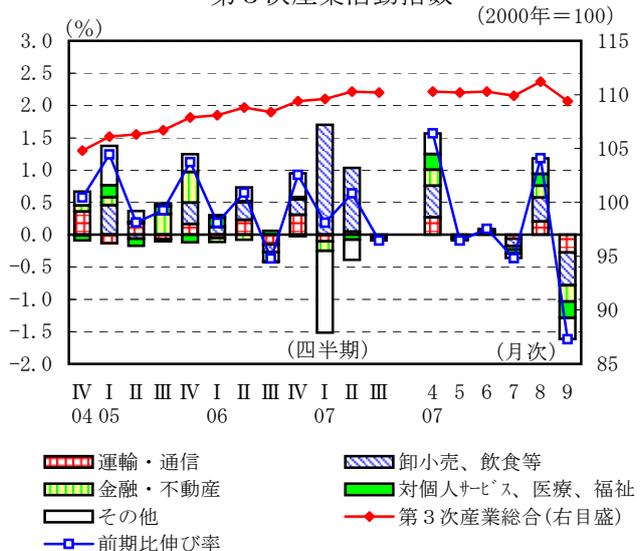
(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

<生産活動>

鉱工業生産は持ち直し

○鉱工業生産指数は、8月前月比 3.5%増のあと、9月同 1.4%減。7～9月で均してみると、前期比 2.2%増と持ち直し。電子部品・デバイスが、生産、出荷ともに4ヵ月連続で増加し、全体を牽引した。生産予測調査では、10月前月比 3.8%増のあと、11月は同 0.7%減の見通しだが、サブプライム問題による先行き下振れには引き続き留意が必要。

第3次産業活動指数



(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」

○在庫率は、7～9月期前期比 0.6%増とやや上昇。

第3次産業活動はほぼ横ばい

○8月前月比 1.2%増のあと、9月は同 1.6%減。
(7～9月期前期比 0.1%減)。

＜設備投資＞

設備投資の伸びは大幅に鈍化
先行きは緩やかな伸びにとどまる可能性

○実質設備投資(GDPベース)は、7～9月期前期比年率 7.1%増となったが、4～9月で均すと同 2.8%減にとどまり、足元一服感。当行集計(民間シカタク26機関、11/27時点)によると、07年度の実質設備投資は、前年度比1.1%増と5年連続で増加する見通しだが、伸び率は過去4年間に比べて大幅に鈍化する見込み。設備投資は基調としては増加しているが、先行きは、緩やかな伸びにとどまる可能性。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、7～9月期前期比 2.3%増とやや持ち直し。

○先行指標の機械受注は、7～9月期前期比 2.5%増とやや持ち直し。10～12月期は同 3.1%増の見通し。一方、建築着工床面積(8月前年比 42.4%減、9月同 54.2%減)は、6/20建築基準法改正による厳格化後、建築確認審査が長期化していることから減少。先行指標の動きからみると、機械投資は緩やかな伸びが続くとみられるが、建設投資は弱含む可能性がある。

＜公共投資＞

基調として減少傾向続く

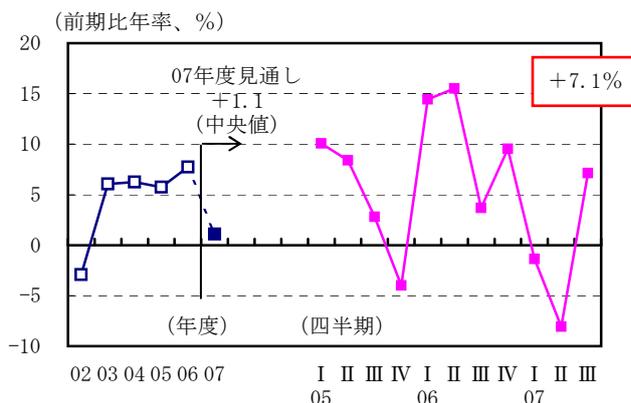
○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率 10.0%減と2四半期連続の二桁減少(前年同期比では 3.2%減と7四半期連続の減少)。10月の公共工事請負金額は前年比 3.2%減と6ヵ月連続の減少となった。

＜住宅投資＞

制度変更から大幅減、基調も弱含む

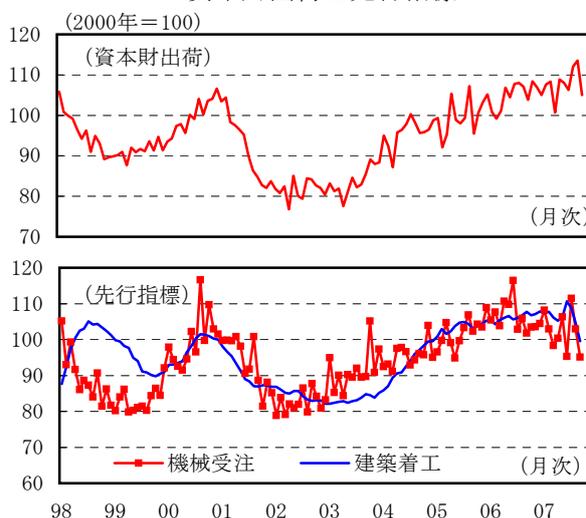
○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース)は6/20建築基準法改正に伴い前期比年率27.8%減。住宅着工戸数でみると、前月比で7月30.1%減、8月23.0%減、9月1.2%減(年率72万戸)と、貸家を中心に影響が長期化、政府は10/30に円滑化措置を公表した。他方、マンションは新規販売が減少する中でも契約率は首都圏で3ヵ月連続60%台と低迷。金利先高感や消費税率引き上げ観測が薄れる等の要因もあり、着工は当面弱含むで推移する見通し。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



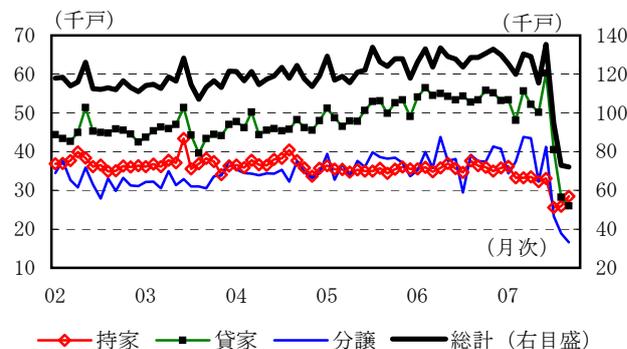
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、07年度見通しは民間26機関の見通しを当行が集計

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅。
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済。建築着工は後方12ヵ月の移動平均。

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値 (X11)

<個人消費>

個人消費は持ち直しのペースが鈍化

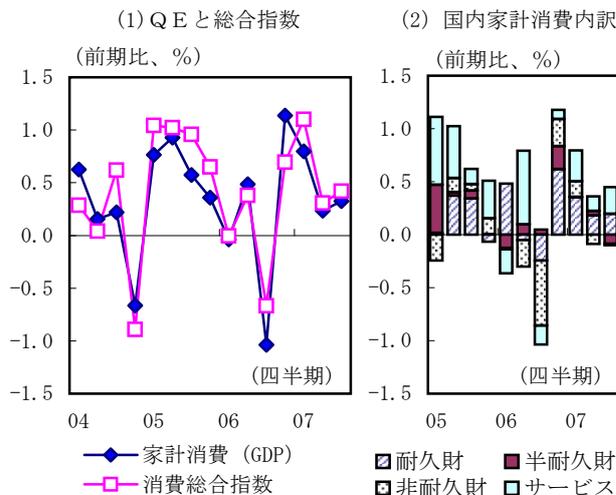
○7～9月期の実質個人消費（GDPベース）は、8、9月の猛暑・残暑効果もあり耐久財とサービス消費が牽引し前期比年率1.3%増と伸び率がやや上昇したが、昨年夏場の落ち込みを脱して以降増加ペースは趨勢的に鈍化している。

○需要側統計である家計調査をみると、実質金額指数（9月）は自動車、旅行等教養娯楽サービス、外食が好調で前月比0.7%増。家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査の実質支出総額（世帯人員調整済）は7～9月と増勢が鈍化しているが、エアコン・冷蔵庫、パソコン、テレビ、デジカメ等が好調。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数をみると、9月は7月からは持ち直し。

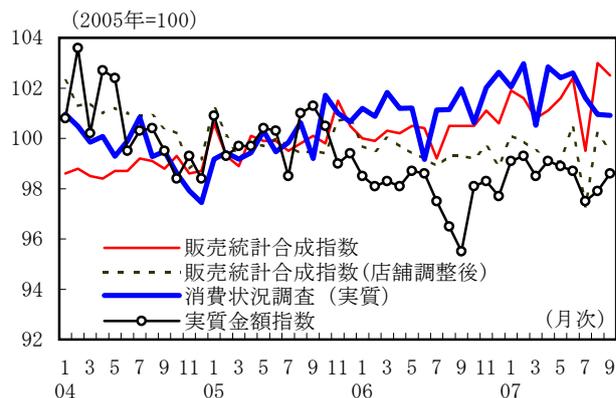
- (1) 9月の小売業販売額は、飲料、燃料等が増加に寄与し、前年比0.5%増（実質同1.0%増）。
- (2) 10月の新車登録台数は小型車のマイナス寄与幅縮小に加え、普通車が増加に寄与し昨年12月以来の前年比プラス（1.1%増）。
- (3) 家電販売額（実質）はデジタル家電に加え、07年入り後はパソコンも好調で消費を下支え。
- (4) 9月のサービス消費は、総じて好調。9月の外食産業の売上高は前年比3.1%増。9月の旅行総取扱額は海外、国内旅行ともに好調で前年比5.1%増。

家計消費（GDPベース）



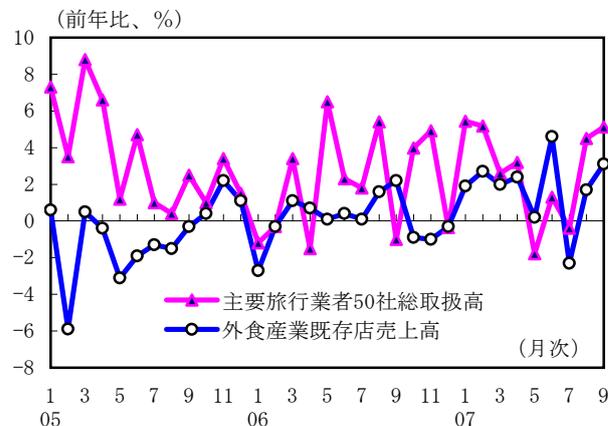
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. 家計消費は帰属家賃を除く実質ベース（季節調整済）。

家計消費（各種統計）



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季調値。

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 1. 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
2. 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

＜所得・雇用＞

所得は緩やかに改善、雇用環境は良好

○9月の賃金総額は一般労働者数と同一人当たり賃金の増加により前年比1.1%増。

○9月の就業者数は前年比0.1%減（9月の雇用者数は前年比0.2%増）。飲食店・宿泊、公務員等はプラスに寄与したものの、教育、学習支援等がマイナスに寄与。
ただし、7～9月均してみれば、卸売・小売、飲食店・宿泊、製造業、公務員が増加。

○9月の有効求人倍率は1.05倍と有効求人数の減少により前月より0.01ポイント低下。9月の失業率は、4.0%と前月より0.2%悪化。

＜物価＞

消費者物価は弱含み

○9月の全国消費者物価(除く生鮮)は8ヵ月連続前年比マイナス(前年比0.1%低下)で、前月とマイナス幅は変わらず。農水畜産物のプラス寄与幅が若干拡大したが、昨年のガソリン価格が高水準であったことから石油製品がマイナス寄与へと転じ相殺。

先行きについては、年末にかけて小幅なプラスへと転じる可能性。

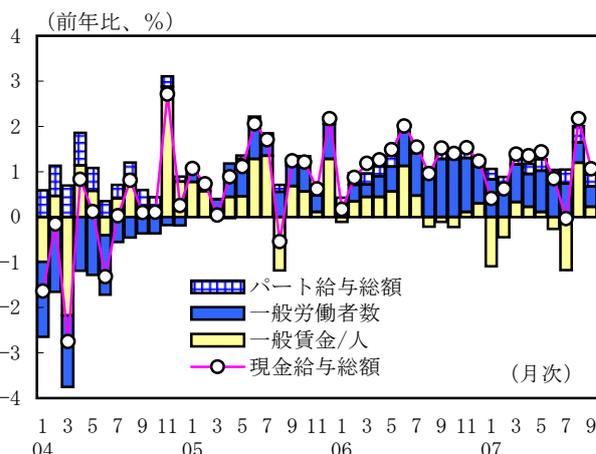
○10月の東京の消費者物価は前年比横ばい。
石油製品がプラス寄与へと転じたほか、原油高による電力ガス料金の値上げで前月より0.1%上昇。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準ながら、やや増加。

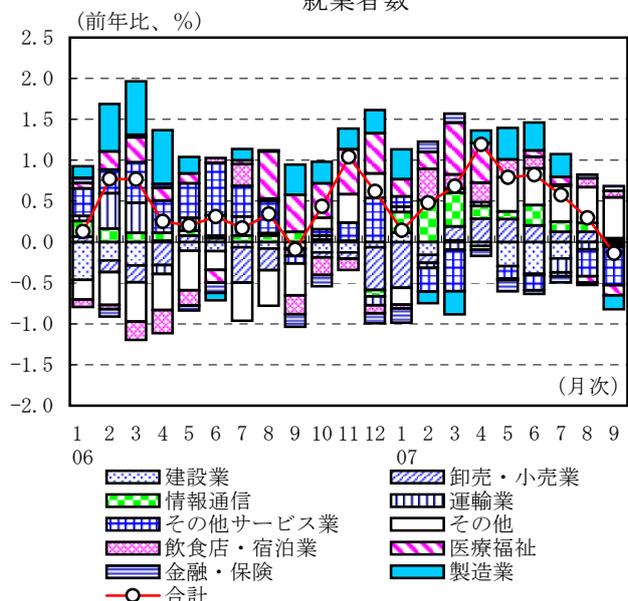
○10月の倒産件数は前年比8.0%増の1,260件となり、依然として低水準ながら、7ヵ月連続で前年同月比増加した。業種別では、建築基準法改正の影響により、建設業が同25.8%増。負債総額は前年比25.2%減と4ヵ月ぶりに減少した。

賃金総額（事業所規模5人以上）



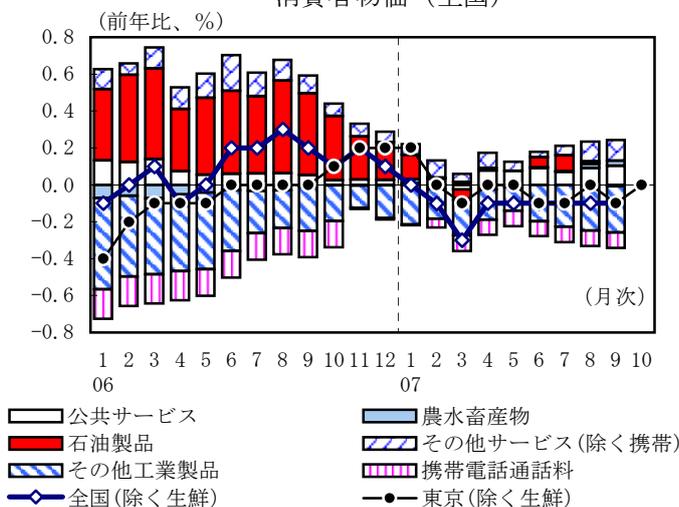
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

就業者数



(備考)総務省「労働力調査」

消費者物価（全国）



(備考)総務省「消費者物価指数」

<国際収支>

輸出は緩やかに増加

○7～9月期の財・サービス輸出（GDPベース、実質）は、前期比年率12.2%増と、10期連続の増加。このうち9割近くを占める財輸出について通関統計ベースでみると、8～10月を均すと、財務省数量指数で前3ヵ月比5.7%増、日銀実質輸出で同5.8%増と、緩やかな増加傾向を続けている。

○国別の輸出（数量指数ベース）は、前半年に水準を落とした米国向けが輸送用機器が8月にかけてやや持ち直したことなどから8～10月の前3ヵ月比は7.7%増とやや戻しているほか、金額ウエイトの大きいアジア向け、今年に入り増勢を強めるEU向けが堅調に推移した。

○機械輸出数量は、緩やかに増加している。輸送用機器は引き続き米国以外の地域向けが堅調な伸びを維持。また、電気機械はアジア向けの半導体等電子部品、通信機等が好調で増加している。

輸入は概ね横ばい

○7～9月期の財・サービス輸入（GDPベース、実質）は、3期連続で増加したが、増加率は前期比年率2.0%増と小幅に止まった。このうち8割強を占める財輸入を通関統計ベースでみると、8～10月の前3ヵ月比は数量指数ベースで1.7%減、日銀実質ベースで2.1%減と、引き続き横ばい圏内の動き。

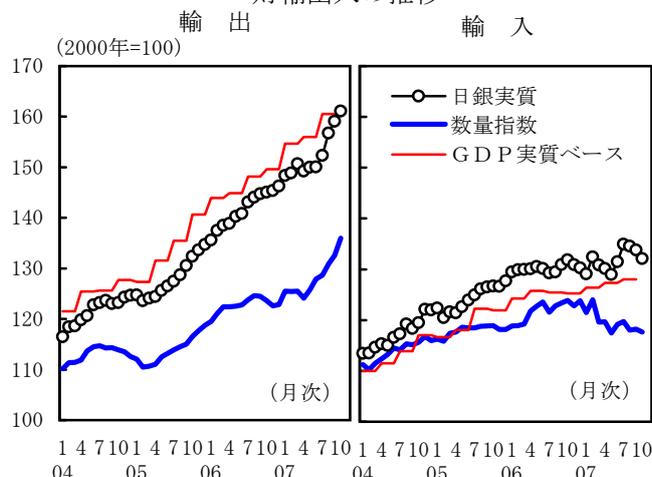
○財別には、原油輸入は数量はやや減少して推移しているが、価格の動きとともに輸入金額は高水準で一進一退。

貿易黒字の増加から経常黒字幅拡大

○7～9月期の財・サービス純輸出（GDPベース、実質）は前期を大幅に上回り、5期連続で増加、GDP寄与は1.6%に拡大。

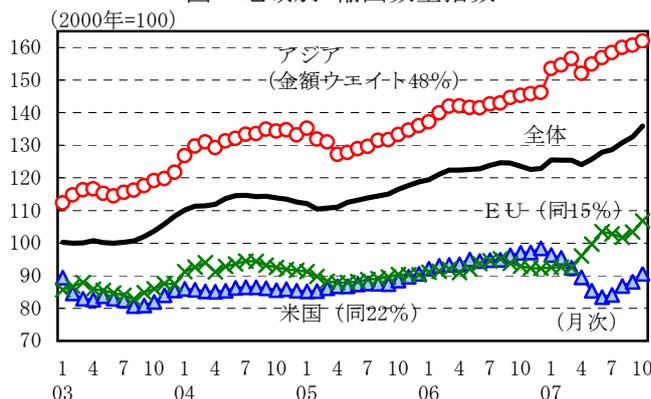
○9月の経常収支（季調値、年率）は、全体で26.9兆円と前月を上回る高水準。前月拡大した貿易収支は落ち着いたが、所得収支（同17.6兆円）は3/4を占める証券投資収益が堅調。

財輸出入の推移



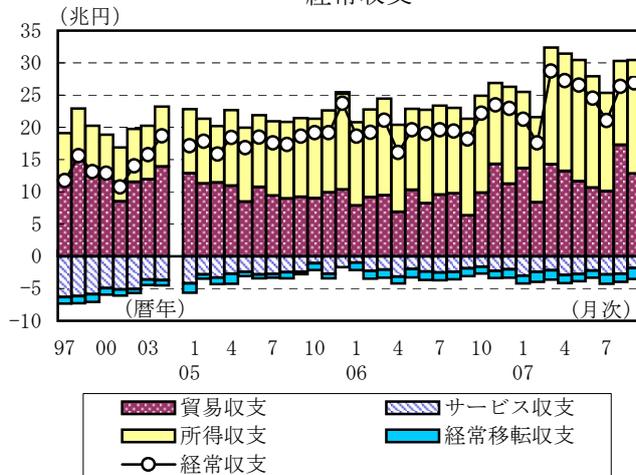
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均。
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む。

国・地域別 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季調値の後方3ヵ月移動平均。

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率。

<金融>

リスク資産の増加ペースは鈍化

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネーサプライ統計をみると、M2+C Dは準通貨を中心に緩やかな増加傾向にとどまる中（10月：1.9%）、広義流動性はM2+C Dを上回る増加率となっている（10月：3.6%）。国債等安全資産への投資が増加する一方で、金銭信託といったリスク資産の増加ペースは鈍化。

民間銀行貸出残高の伸びは鈍化

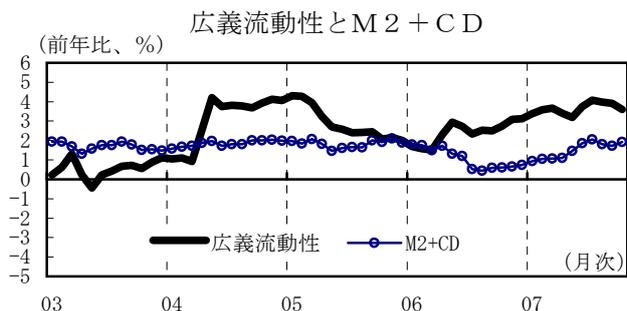
○10月の民間銀行貸出残高は前年比0.7%増（速報、平残）。7～9月で均してみると、個人向け住宅ローンはプラス寄与を維持する中、大企業向け運転資金は増加したものの、非製造業中小企業向け運転資金が減少し前年比伸び率は鈍化。
先行きについては、10～12月期の資金需要DI（見通し）が、企業および個人向けともに弱含んでいることから、10～12月期の貸出残高の伸びも鈍化の可能性。

日本のCDSプレミアムは足元40bp台まで上昇

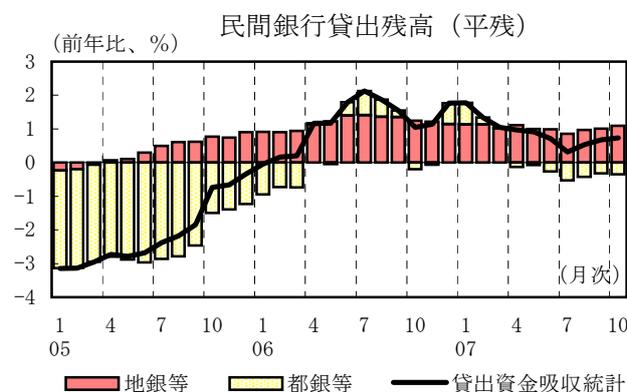
○7月中旬に米国におけるサブプライム問題から米国のCDSインデックスのプレミアムが急上昇し、日本へもその影響が波及したが、その後は30bp程度で安定的に推移。しかし、10月中旬以降、サブプライム問題による信用収縮懸念が再燃し、欧米プレミアムが上昇に転じる中、日本も足元40bp台まで上昇している。

企業の資本市場調達環境は引き続き良好

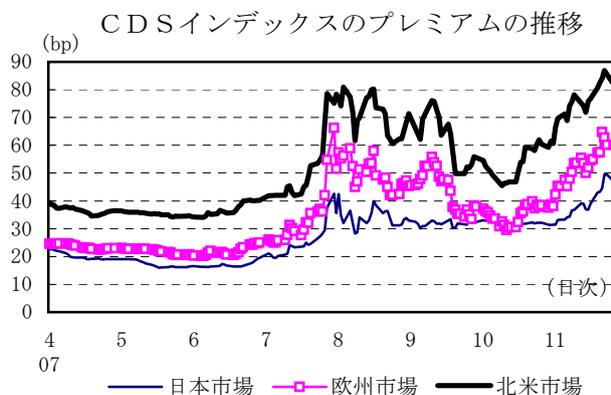
○C P・社債残高の伸びは堅調であり、資本市場を通じた資金調達環境は依然良好。



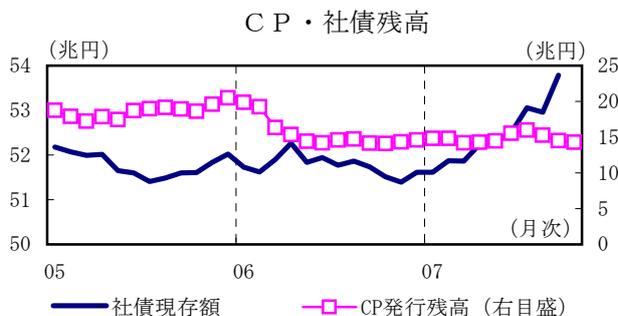
(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率。



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」



(備考) 1. Bloomberg
2. すべて5年物。投資適格級。



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料。
2. C Pは発行残高（未残）、社債は現存額を示す。
なお、C Pは銀行等発行分も含む。

◆米 国 経 済

景気は一部に減速感—先行き下振れリスクに留意—

○7～9月期の実質GDP(10/31公表、一次速報値)は、住宅投資が6四半期連続で前期比年率二桁減となったが、個人消費、設備投資が増加を続けたほか、ドル安もあり純輸出も1%近いプラス寄与となり、前期に続き4%近い高成長。

○FRBは従来年2回公表してきた経済見通しを年4回に拡充。11/20公表の10月末FOMC時点では、経済成長率(年率)が10～12月期に1%台半ば、08年も1.8～2.5%に減速後、09～10年に2%台へ回復と見込む。

○11/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測の平均成長率は07年2.1%、08年2.4%と、先月同様の軟着陸シナリオだが、今後2四半期は年率1%台に減速の予想。

<個人消費>

消費は一部に弱い動き

○7～9月期の個人消費支出(GDPベース)は、実質で前期比年率3.0%増と堅調さを維持。

○10月の小売・飲食店売上高は前月比0.2%増と前月の0.7%増から減速しほぼ横ばいの動き。自動車販売は台数ベースで8月にテコ入れた米国産ライトトラックが減少している。

○消費者マインド指標は7月から急速に悪化、05/10のハリケーンによる影響を除けば、コンファレンスボード指数10月は04/11以来、ミシガン大学指数の11月速報は92/10以来の水準まで低下。

<生産>

鉱工業生産はほぼ横ばい

○10月の製造業生産は前月比0.4%低下、稼働率は7月をピークに3ヵ月連続で低下した。自動車・部品は3ヵ月連続で低下したほか、このところ比較的好調だった中間財を含む広範な産業で低下した。

○先行指標として注目されるISM製造業指数は10月50.9と、製造業の拡大を示唆する50%は上回ったが、4ヵ月連続で低下。

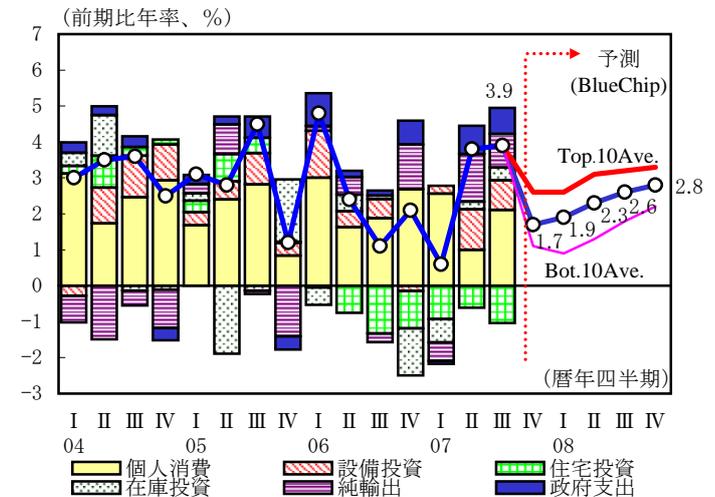
<設備投資>

建物中心に堅調、機械の先行指標は横ばい

○7～9月期の民間設備投資(GDPベース)は、実質で前期比年率7.9%増。2年ぶりに機械類の寄与が建物を上回った。

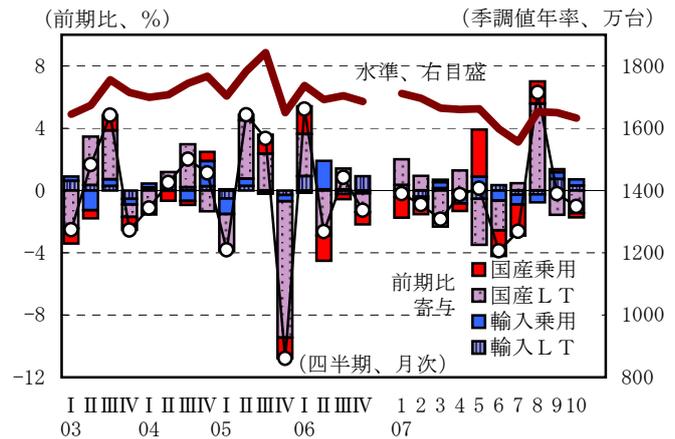
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、10月前月比0.6%増と引き続き横ばい圏内。9月建設投資は、同1.5%増と増勢を維持。

実質GDPの推移と内訳



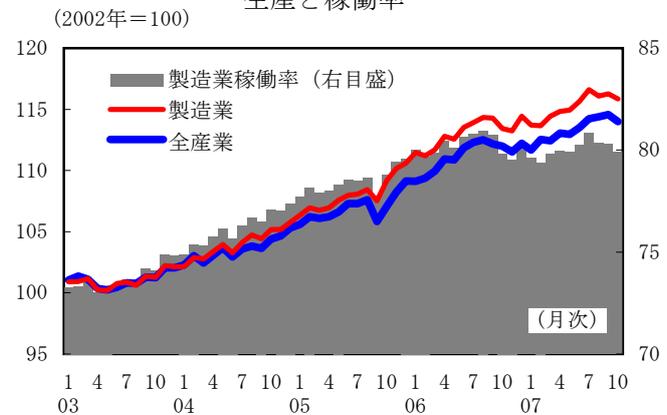
(備考) 米商務省“National Accounts”、Blue Chip “Economic Indicators”

自動車販売台数 前期比



(備考) 米商務省“National Economic Accounts”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済。

<雇用>

雇用は減速

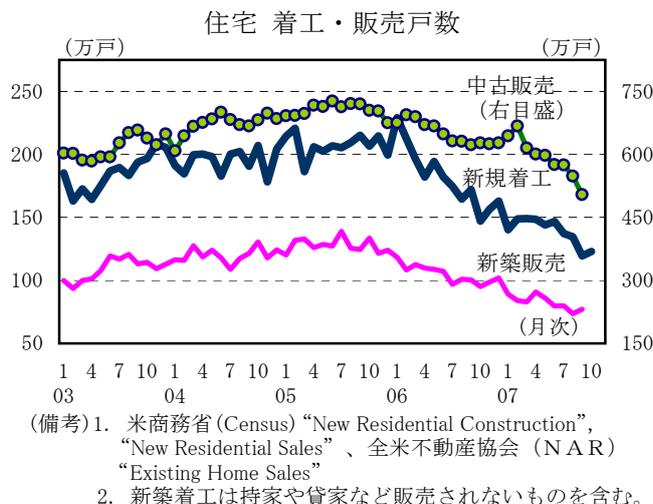
○10月の非農業部門雇用者は前月比16.6万人増と堅調に増加したが、増加ペースは趨勢的には鈍化、建設、金融では減少している。失業率は2ヵ月連続で4.7%となり、3月の4.4%からは上昇基調にある。



<住宅>

住宅市場は調整が続く

○住宅融資が絞り込まれる中、9月の住宅販売件数は中古が前月比8.0%減、新築も8月比は同4.8%増ながら10年ぶりの低水準。10月の住宅着工戸数は年率122.9万戸と前月比では増加したが、来月以降の着工を占む許可件数は同6.6%減少し93/7以来の水準まで低下。在庫が積み上がる中、着工の減少傾向は続く見込み。

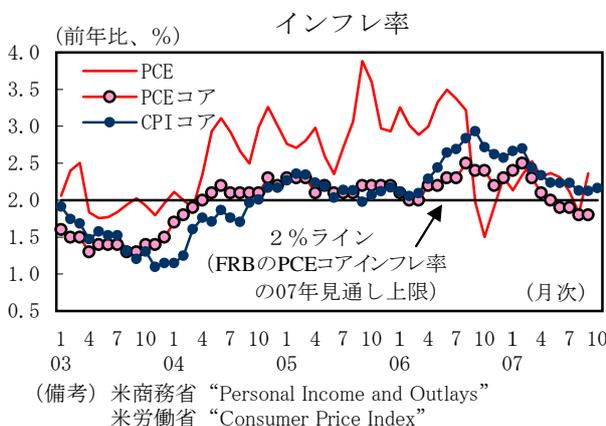


<物価>

インフレ懸念はやや緩和

○9月のGDPベースの民間消費支出(PCE)コア物価(食料とエネルギーを除く)は前月に続き前年比1.8%上昇と鈍化傾向。

○10月の消費者物価指数(CPI)は2ヵ月連続で前月比0.3%上昇、前年比ではエネルギーと食品が各0.6%上昇寄与しインフレ率は3.5%と1年2ヵ月ぶりの高さ。コアCPIは前月比0.2%上昇と5ヵ月連続、前年比では鈍化傾向ながら、2.2%上昇と依然2%を上回る。



<貿易収支>

貿易赤字幅は縮小基調

○9月は、輸出が食品、綿花等の生産財を中心に4ヵ月連続で増加、原油輸入等が増加した輸入の増加幅を上回り、貿易・サービス収支の赤字幅は4ヵ月連続で縮小し、赤字は574億ドルと市場予想を下回った。

<財政収支>

財政赤字は縮小の見込み

○2012年度の黒字化を見込むが、08年度に入り10月の赤字幅は493億ドルと前年から拡大。年度全体でも歳入が大幅に増加した07年度比では赤字幅が拡大する見込み。

<金利・株価>

FOMC利下げを受け株価上昇後、再度下落

○FOMCは9/18の0.5%に続き、10/31に0.25%のFF金利誘導目標引き下げを実施したが、金融機関の損失拡大等から株価はダウが13千割れ、金利も約2年半ぶりの3%台へ低下。



◆欧州経済

景気は堅調持続 ー先行き下振れリスクに留意ー

○EU27カ国の07年7～9月期実質GDP成長率(一次速報値)は前期比年率3.0%増と前期(同1.9%増)から伸び率拡大。主要国では、独が同2.8%増(前期同1.0%増)、仏が同2.9%増(前期同1.4%増)と伸び率が高まった他、英も同3.0%増(前期同3.3%増)と引き続き堅調な伸びとなった。

生産、消費は緩やかな増加基調

○EU27カ国の鉱工業生産は7～9月前期比1.3%増、小売指数は同1.0%増と共に緩やかな増加基調。失業率は9月7.0%と緩やかな低下傾向。

○ユーロ圏の輸出は、9月は機械・輸送用機械等が前年割れとなったことなどから、前年比3.9%増と前月(同11.3%増)から伸び率が大きく鈍化した。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出も、9月同0.2%増と前月(同13.8%増)から伸び率が大きく鈍化した。

為替は対ドル、対円でユーロ高傾向

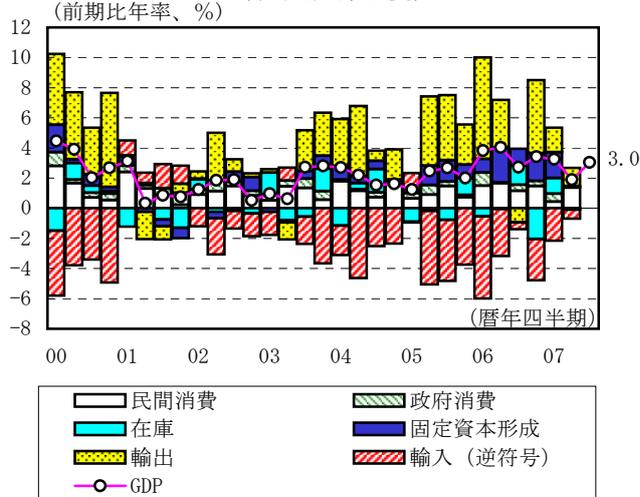
○ユーロは、米国の利下げを受け、対ドル・対円ともにユーロ高傾向となり、対ドルでは史上最高値を更新(11/22 1.485ドル台)。

ECBは追加利上げへの前向き姿勢を堅持

○ユーロ圏のCPIは、10月前年比2.6%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を2ヵ月連続で上回った。一方、マネーサプライは9月前年比11.3%(参照値4.5%)と高水準継続。

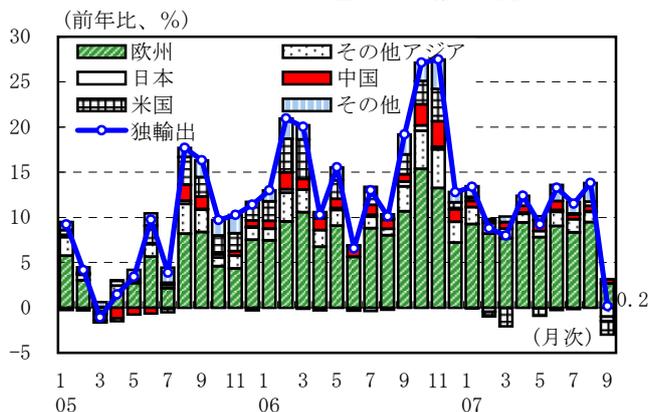
○ECBは11月8日の理事会で、政策金利を4.00%に据え置いた。総裁は景気の下振れリスクに言及する一方、インフレに対する警戒感を強め、将来の追加利上げに含みを持たせた。なお、ECBは同日、期間3ヵ月のオペで短期金融市場に1,200億ユーロ(11/23、12/12 各600億ユーロ)を供給すると発表。

EU実質GDPの推移
(項目別寄与度)



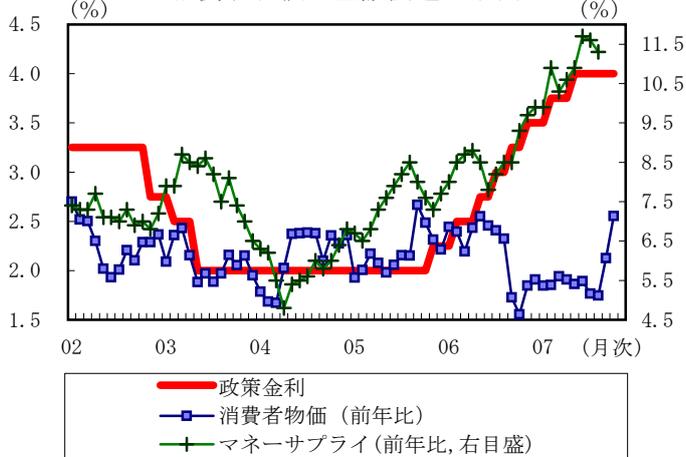
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値。

ドイツ ユーロ圏外向け輸出推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行
2. 欧州はユーロ圏13カ国以外の欧州諸国。

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%。

◆中国経済

固定資産投資の伸びが加速し、高成長持続

○07年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比11.5%増。4～6月期(同11.9%増)に続き、投資と輸出主導による高成長持続。

○固定資産投資(1～10月前年同月比26.9%増)の伸びが加速し、全体の伸びを牽引。消費も同18.1%の伸び。

工業生産は増加が続き、物価は高い伸び

○工業生産付加価値額(実質)は10月前年比17.9%増となり、増加が続いている。

○消費者物価上昇率は、食料品(10月前年比17.6%上昇)を主因に同6.5%上昇と高い伸びが継続。

対外黒字は依然高水準で推移、直接投資も均してみれば高水準

○10月の対外黒字は271億ドルと、政府の輸出抑制策にも関わらず、過去最高水準。1～10月期の累計額は、2,126億ドルと2006年の合計(1,775億ドル)を上回っている。

○直接投資受入は、1～10月期では前年比11.2%増。9月は同2.4%減となったが、10月は同13.2%増と再び増加。

外貨準備が増加、人民元は対ドルで増価傾向

○外貨準備高は、増加が続いている(9月末1兆4,336億ドル)。高水準の貿易黒字等により、元の増価傾向が継続。足元では1ドル7.4元台前半へ。

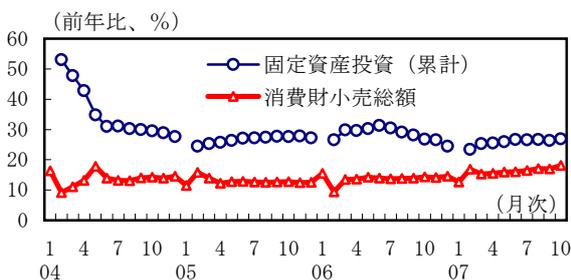
人民銀行は金融引き締め策を継続

○中国人民銀行は11/26に4ヵ月連続となる預金準備率引き上げを実施。07年に入り、預金準備率の引き上げは9回目(年初9.0%→13.5%)、貸出・預金金利の引き上げも5回実施(1年物貸出金利同6.12%→7.29%)。また、当局が各銀行に対する融資総額抑制の窓口規制を強化するとの報道もあり、金融引き締め策を継続。

株価は高値圏で推移するも、やや調整局面

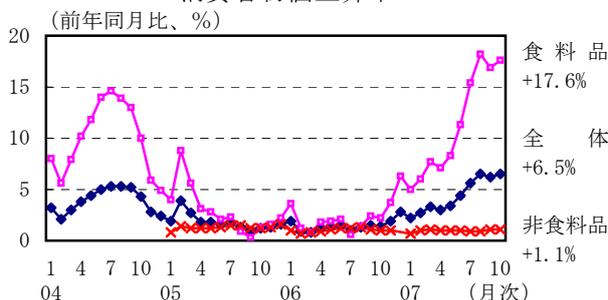
○上海総合株価指数は、一時6,000台を突破後、5,000台でやや調整局面。

固定資産投資と消費財小売総額



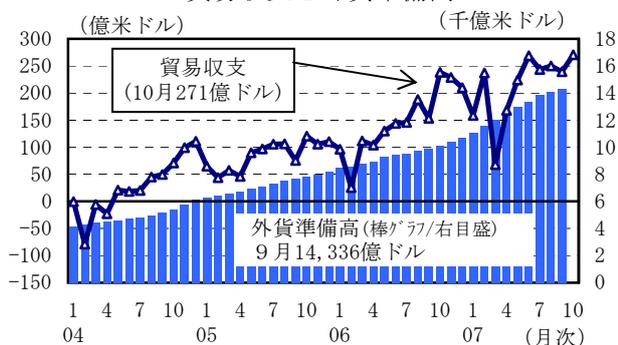
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 固定資産投資は1月からの累計値に対する前年同期比。

消費者物価上昇率



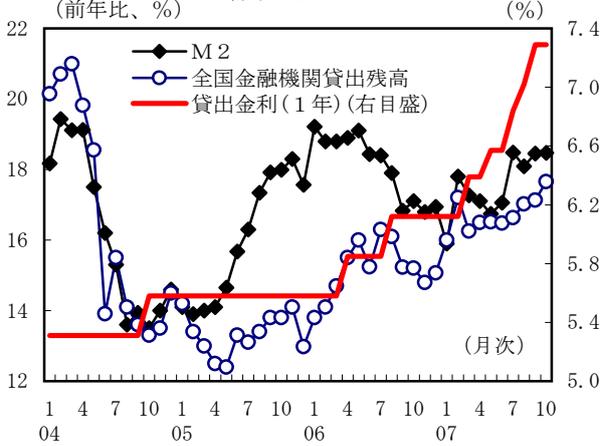
(備考) 中国国家統計局

貿易収支と外貨準備高



(備考) 中国税関総署、中国人民銀行

金融関連の動き



(備考) 中国人民銀行

◆ N I E s 経済 (除く香港)

景気は持ち直しへ

<韓国経済>

○ 7～9月期の実質GDPは、前年同期比5.2%増となり、2期連続で伸びが加速した。輸出の伸びが輸入を上回った結果、純輸出の寄与が大きく拡大したほか、民間消費も増加した。韓国銀行は、高水準で推移する輸出の伸びを背景に、07年の実質GDP成長率の予想を4.4%から4.5%へと引き上げた。

10月の輸出は、祝日（秋夕：旧暦の8月15日を挟んだ3日間）等の影響により営業日が前年よりも3日半多かったこともあり、前年比24.2%と大幅に増加した。製造業生産は増加傾向。

<台湾経済>

○ 7～9月期の実質GDPは、純輸出の増加が大きく寄与し、前年同期比6.9%増と前期(同5.2%増)から伸びが拡大した。台湾行政院は、07年の実質GDP成長率の予想を、4.6%から5.46%へと上方修正。

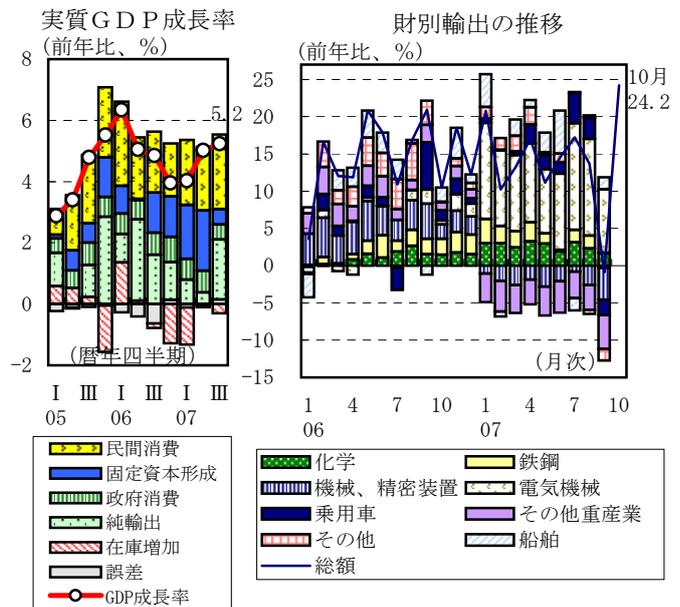
10月の輸出は、化学や電気機械の好調により前年比14.4%増となり、前月から伸びが加速した。製造業生産は増加傾向。

<シンガポール経済>

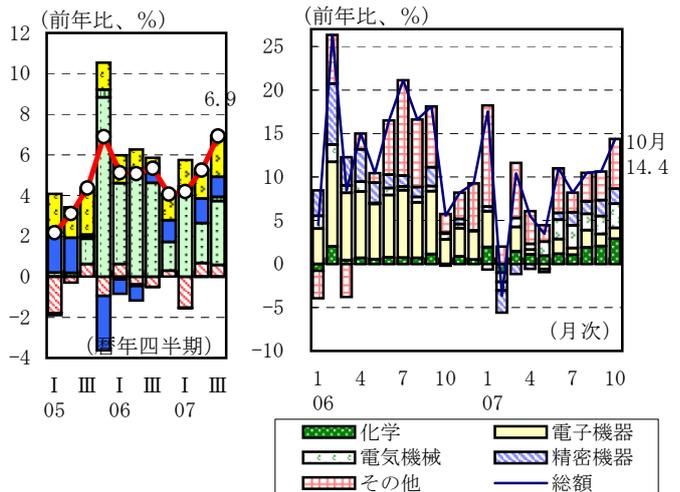
○ 7～9月期の実質GDPは、純輸出が大きく増加したことなどから、前年同期比8.9%増となり、2期連続で伸びが加速した。シンガポール通産省は、足元の好調な経済状況を反映し、07年の実質GDP成長率の予想(中央値)を7.5%から7.75%へと引き上げた。

10月の輸出(除石油製品、再輸出)は、前年比6.8%増と前月から伸び率が持ち直した。情報通信機器が落ち込んだものの、化学製品の伸びが増加した。国別では欧州向けが前年割れとなったが、中国やアジア諸国向け等が増加した。製造業生産は概ね増加傾向ながら、足元は2ヵ月連続で減少。

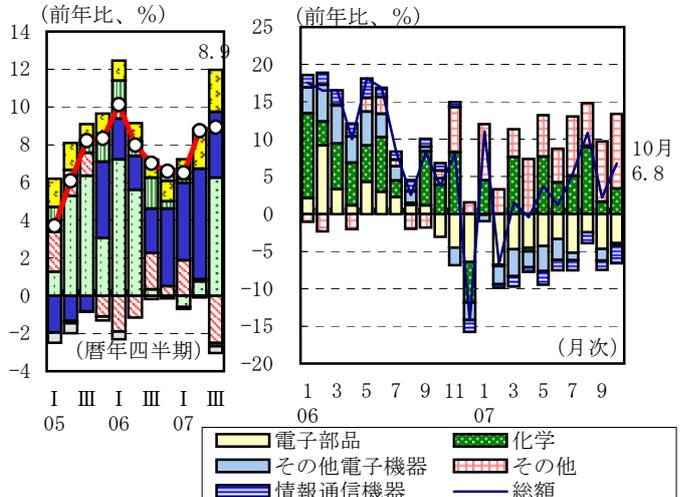
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇加工組立型産業の動向

<自動車>

新車投入効果等で国内乗用車販売は増加したが、販売全体としては引き続き減少

○9月の国内生産

普通乗用車の国内新車投入や海外販売好調等をうけ、国内生産は2ヵ月連続で増加した（前年比1.2%増）。

乗用車（同2.5%増）は増加、トラック・バス（同5.8%減）は減少した。

○10月の国内販売

乗用車（前年比1.1%増）は、軽が7ヵ月連続、小型が21ヵ月連続で減少したが、新車投入効果等から普通が4ヵ月連続で増加（3ヵ月連続で前年比伸び率20%台）したため、10ヵ月ぶりに増加した。

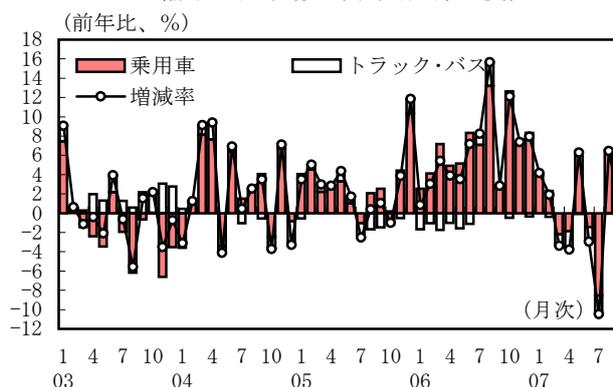
トラック・バス（同11.4%減）は、排出ガス規制強化（NOx・PM法）に伴う買替え需要剥落で、14ヵ月連続で減少した。

国内販売全体（同1.3%減）は、19ヵ月連続で減少した。だが、登録車ベース（普通・小型）では28ヵ月ぶりに増加した（同2.0%増）。

○9月の輸出

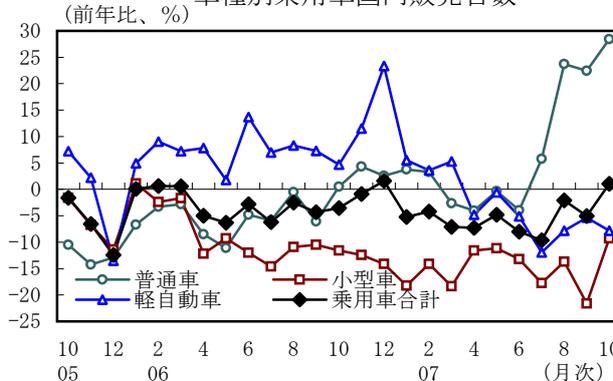
米国向けが減少に転じたが、EUやアジア向けが増加を続け、中近東、南米、ロシア向けが引き続き大幅増加したことから、輸出全体は26ヵ月連続で増加した（前年比9.2%増）。

四輪車生産台数（車種別寄与度）



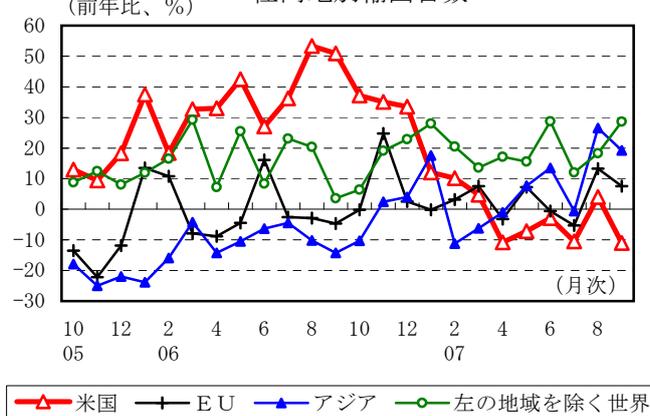
(備考)日本自動車工業会

車種別乗用車国内販売台数



(備考)日本自動車販売協会連合会

仕向地別輸出台数



(備考)日本自動車工業会

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産 (千台)		国内販売 (千台)		輸出 (千台)	
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度	11,501	5.6	5,619	▲4.1	6,130	16.6
2007. 7	875	▲10.5	439	▲10.5	515	0.2
8	864	6.4	347	▲3.3	508	12.9
9	1,014	1.2	500	▲8.6	581	9.2
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

＜工作機械＞

内需、外需とも好調で、受注増続く

○9月の受注

内需が増加に転じ、外需は引き続き高い伸びとなったことにより、全体では9ヵ月連続の増加となった（前年比16.3%増）。

○9月の内需

自動車以外の業種向けの減少基調が続く中、自動車向けが大幅増となり、内需全体では増加に転じた（前年比2.6%増）。

○9月の外需

米国向けが自動車向けの不調で大幅減となったが、アジア向けは自動車・IT関連向けを中心に好調に推移、欧州向けも航空機・エネルギー産業・自動車向け等が高い伸びを続け、外需全体では25ヵ月連続の増加（前年比30.9%増）。

○10月の受注（速報値）

内需（前年比11.7%増）、外需（同20.6%増）とも引き続き増加し、受注全体では前年比16.1%増の1,355億円。

＜産業機械＞

内需、外需とも増加し、受注は増加に転ずる

○9月の受注

内需、外需とも増加に転じたため、全体でも増加に転じた（前年比9.9%増）。

○9月の内需

電力以外が不調で非製造業向けは減少、製造業向けは石油・鉄鋼向けが大幅に伸びて増加となり、民需は増加に転じた（前年比2.7%増）。官公需は減少したが全体では増加に転じた（同1.2%増）。

○9月の外需

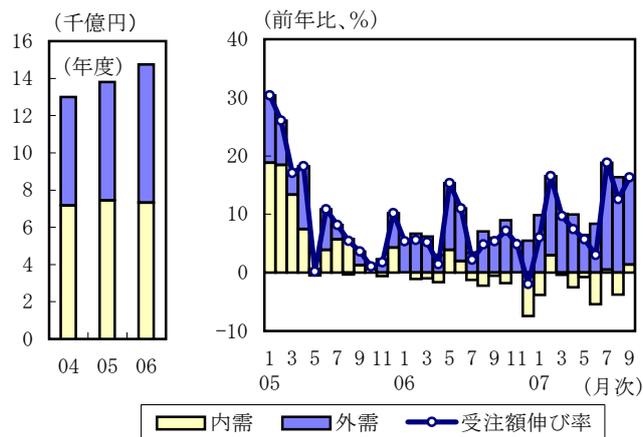
アジア向けが前年の大型石油化学プラント案件の剥落により減少したが、北米向けが発電タービン・ポンプ、中東向けが天然ガス精製プラント、アフリカ向けが天然ガス積出施設を中心に増加となり、全体では大幅増に転じた（前年比31.0%増）。

＜半導体製造装置＞

○9月の日本製装置受注販売動向

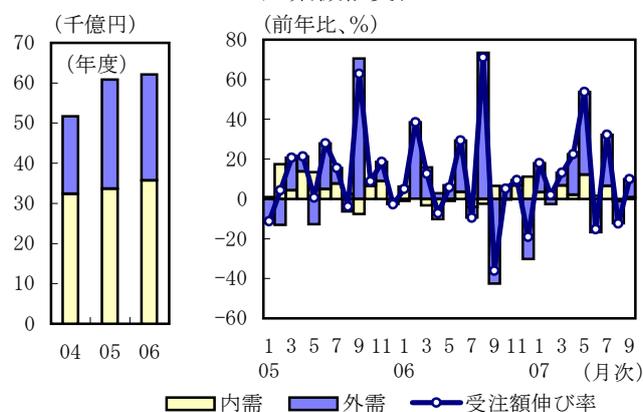
受注額（含輸出）は7ヵ月連続の前年割れ。販売額は引き続き増加（1,895億円、前年比7.0%増）。

工作機械受注



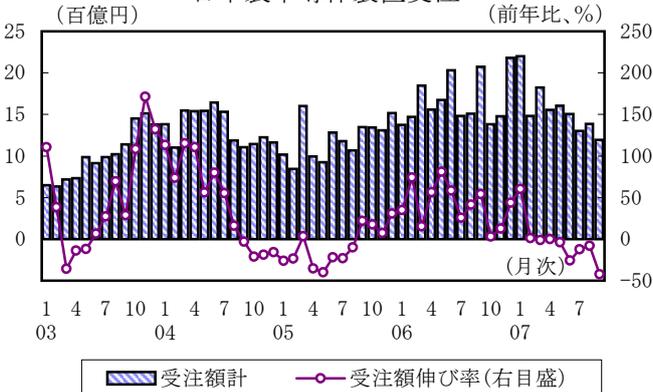
(備考) 日本工作機械工業会

産業機械受注



(備考) 日本産業機械工業会

日本製半導体装置受注



(備考) 日本半導体製造装置協会

	工作機械				産業機械				半導体製造装置	
	受注 (億円)	うち内需 (億円)	伸び率 (%)	うち外需 (億円)	受注 (億円)	うち内需 (億円)	伸び率 (%)	うち外需 (億円)	日本製装置受注 (億円)	伸び率 (%)
2005年度	13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0	15,654	0.7
2006年度	14,746	6.8	7,316	▲1.7	62,094	2.1	35,742	6.3	20,877	33.4
2007. 7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7	1,300	▲12.3
8	1,297	12.6	539	▲7.4	5,410	▲12.3	2,389	▲3.0	1,384	▲8.2
9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2	1,196	▲42.4
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

携帯電話、液晶テレビが前年割れ

＜民生用電子＞

○ 9月の生産額

プラズマテレビやデジタルカメラは続伸したものの、液晶テレビやビデオカメラが前年割れとなったことから、全体では前年比5.0%増と伸び率が鈍化。

＜産業用電子＞

○ 9月のパソコン生産額

デスクトップ型は続落したが、国内生産の6割強を占めるノート型が回復し、7ヵ月ぶりに前年を上回った。

○ 9月の通信機器生産額

PHS端末は引き続き増加したが、主力の携帯電話が大幅減。

＜電子部品・デバイス＞

○ 9月の集積回路生産額

マイコンは引き続き前年割れとなったが、ロジックが増勢を強め、メモリもプラスに転じたことから、全体では7ヵ月連続の増加。

○ 9月の液晶デバイス生産額

パソコンやテレビ等向けアクティブ大型は前年を上回ったが、携帯電話等向けアクティブ中・小型が大幅減となったことから、全体では前年比9.3%減と3ヵ月ぶりのマイナス。

○ 市況（9月下旬→10月下旬）

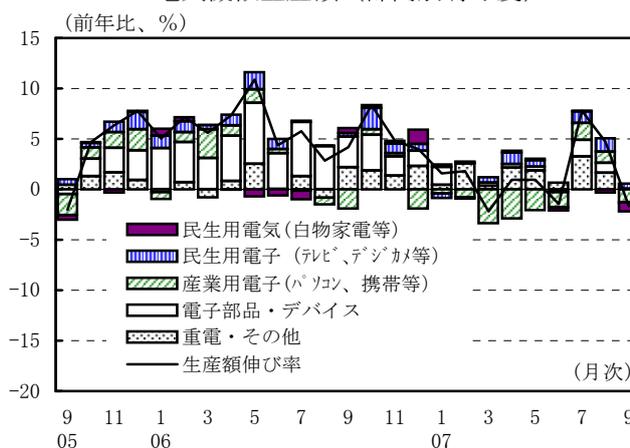
DRAM（512M DDR2型）の大口取引価格は大幅下落（270→170円）。液晶パネルは、テレビ用カラーTFT32型（37.5→38.8千円）、PC用カラーTFT17型（15.4→16.2千円）ともに続伸。

＜重電＞

○ 9月の生産額

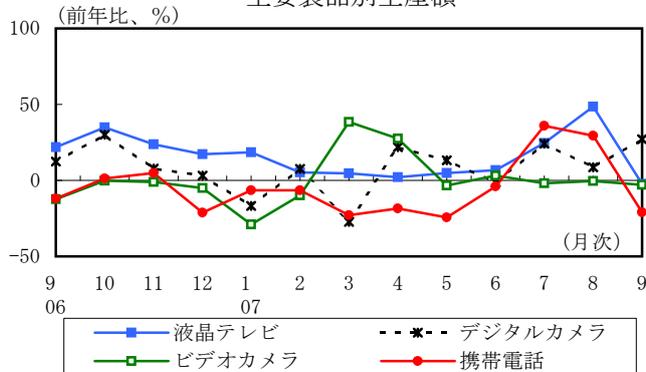
発電用原動機が前年割れとなり、13ヵ月ぶりにマイナスとなった（前年比0.9%減）。

電気機械生産額（部門別寄与度）



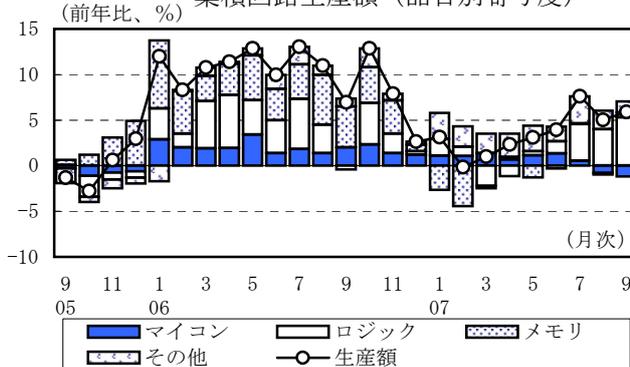
（備考）経済産業省「機械統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

主要製品別生産額



（備考）経済産業省「機械統計月報」

集積回路生産額（品目別寄与度）



（備考）経済産業省「機械統計月報」

（各右欄は、前年比%）

	電気機械合計								集積回路			
	生産額	伸び率	液晶テレビ	デジタルカメラ	携帯電話	パソコン			生産額	伸び率		
2005年度	263,935	0.9	6,230	59.8	6,673	▲ 7.0	17,144	2.0	11,369	▲ 3.4	33,742	▲ 3.9
2006年度	275,459	4.4	7,470	19.9	7,347	10.1	16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,420	7.9
2007. 7	23,816	7.8	583	24.6	631	24.1	1,540	35.8	868	▲ 0.6	3,248	7.6
8	22,241	4.7	640	48.5	638	8.5	1,302	29.3	855	▲ 5.2	3,289	5.0
9	24,238	▲ 1.7	620	▲ 2.2	914	27.0	906	▲ 21.1	985	5.4	3,373	5.9
資料	経済産業省、電子情報技術産業協会、日本電機工業会											

◇非製造業の動向

＜小 売＞

残暑により秋物衣料が不振。飲食料品は好調

○9月の小売業販売額

厳しい残暑の影響で、秋物衣料が不振であったものの、飲食料品やエアコン等の機械器具が底堅く推移し、全体では前年比0.5%増と、2ヵ月連続で前年実績を上回った。

○9月の大型小売店販売額

百貨店は、残暑の影響で、婦人服を中心とした秋物衣料やロングブーツ等の身の回り品の販売が振るわず、前年比4.0%減と大きく減少した。一方スーパーは、飲料やアイスクリーム等の飲食料品が引き続き好調に推移した結果、前年比2.2%増となり、2ヵ月連続で2%を超える伸びを維持した。

＜外 食＞

天候や曜日回りに恵まれ、客数増が売上牽引

○9月の外食産業売上高

晴れて暑い日が多く、天候に恵まれたことに加え、前年と比較して休日数が2日多かったことから、都心オフィス街店舗等での客足が落ち込んだパブ・居酒屋が苦戦したものの、郊外タイプのファミリーレストランや行楽地のファーストフード店を中心に客数が増加し売上げを牽引、全体では前年比6.4%増と前月から伸びが拡大した。

＜旅行・ホテル＞

国内旅行が牽引。ホテル稼働率は低調

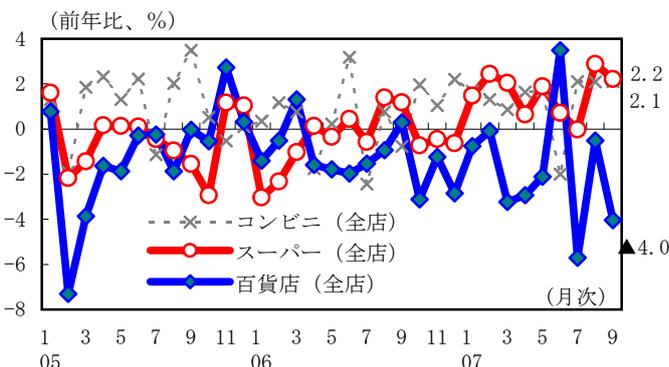
○9月の主要旅行業者取扱高

前年と比較して休日数が2日多かったこともあり、国内旅行が前年比7.2%増と大きく増加し、全体を牽引した。海外旅行も同1.8%増と好調に推移し、全体では同5.1%の増加となった。

○8月の都内主要15ホテル客室稼働率

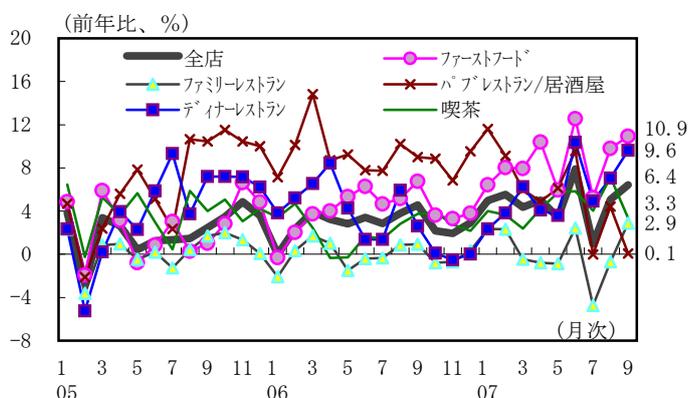
70.7%（前年比4.0%減）となり、14ヵ月連続で前年同月の稼働率を下回った。

大型小売店、コンビニエンスストア販売額（全店ベース）



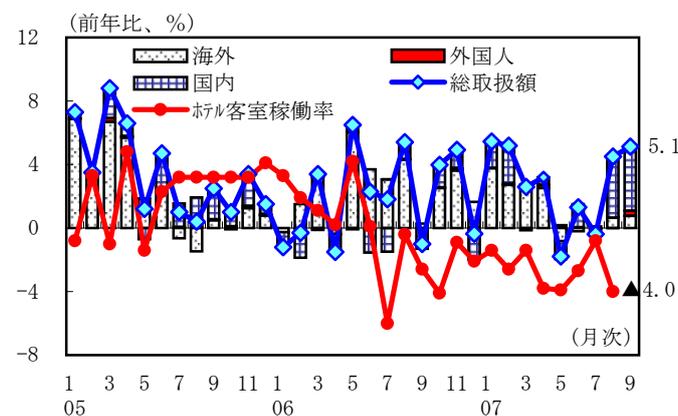
（備考）経済産業省「商業販売統計」

外食産業 売上高（全店ベース）



（備考）日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

主要旅行業者取扱高及び都内主要ホテル客室稼働率



（備考）国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」及び「国道交通月例経済」

（各右欄は、前年比%）

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
			全店	既存店				
2005年度	135,250	1.2	—	—	57,414	2.0	78.1	2.3
2006年度	135,049	▲0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.7	▲1.4
2007. 7	11,335	▲2.3	1.0	▲2.3	5,974	▲0.4	72.5	▲0.8
8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	70.7	▲4.0
9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	—	—
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			

<運輸>

トラック輸送は2ヵ月ぶりに減少

○8月の特別積合せトラック輸送

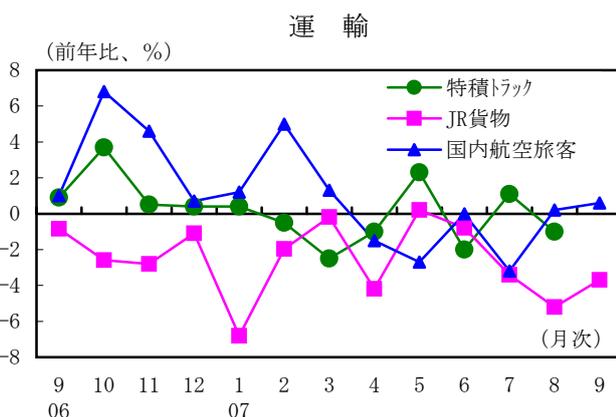
機械、化学工業品が工場・生産地からの貨物減等を背景に減少し、前年比1.0%の減少。

○9月のJR貨物輸送

台風9号や大雨の影響からコンテナ貨物（前年比3.4%減）、車扱貨物（同4.2%減）ともに減少し、全体では前年比3.7%の減少。

○9月の国内航空旅客輸送

提供座席数の絞り込みが進む中、観光客を中心に札幌、福岡、沖縄便等が堅調に推移し、前年比0.6%の増加。



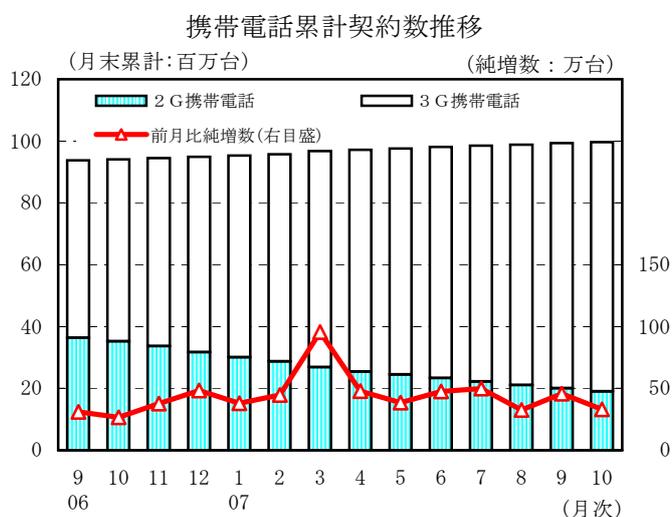
(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

<通信>

累計契約数が増加

○9月末の携帯電話累計契約数

新料金体系の浸透、法人向け契約の伸長等を背景に前年比5.9%増と5%台の増加が継続。なお10月末（速報値）は9,967万件（同5.9%増）。



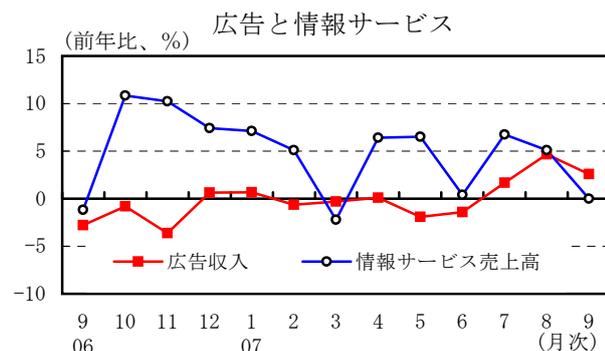
(備考) 電気通信事業者協会

<情報サービス>

ゲームソフト販売が好調

○9月の情報サービス売上高

主力の受注ソフトウェアが減少したものの、ソフトウェアプロダクトで国外向けのゲームソフト販売が好調だったこと等の影響で、全体の売上高は前年比横ばいの1兆4,436億円となった。



(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

<広告>

3ヵ月連続の増加

○9月の広告収入

テレビ、インターネット広告が好調に推移し、折込み・DMが増加に転じ、海外広告が大幅な伸びを示したこと等から、全体では3ヵ月連続の増加となった。

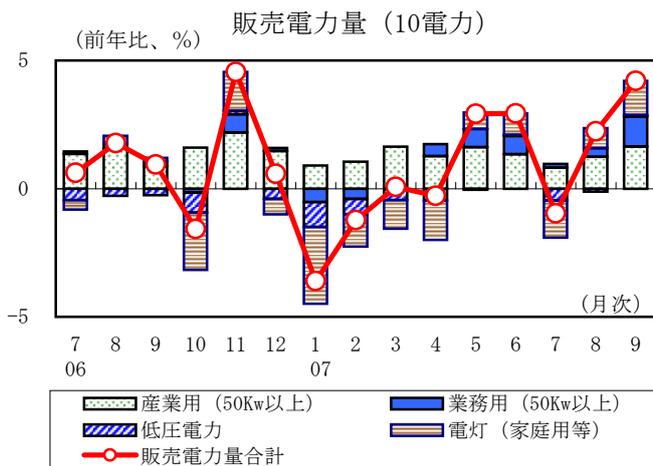
	貨物輸送量 (t, 前年比%)		旅客輸送量 (人, 前年比%)	携帯電話の累計契約数 (万台(期末), 前年比%)		広告収入 (億円, 前年比%)		情報サービス売上高 (億円, 前年比%)	
	特積トラック (32社)	JR貨物 コンテナ	国内航空						
2005年度	1.3	1.7	0.8	9,179	5.5	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	0.9	3.7	1.9	9,672	5.4	58,037	▲ 0.0	109,751	3.8
2007. 7	1.1	▲ 0.7	▲ 3.2	9,855	5.7	4,694	1.7	6,934	6.8
8	▲ 1.0	▲ 2.2	0.2	9,888	5.7	4,100	4.7	7,239	5.1
9	-	▲ 3.4	0.6	9,933	5.9	5,364	2.6	14,336	0.0
資料	国土交通省、会社資料			電気通信事業者協会		経済産業省			

<電 力>

販売電力量、2ヵ月連続過去最高を更新

○9月の販売電力量（10電力）

残暑の影響により、冷房需要が増加した家庭用を中心に好調に推移し、2ヵ月連続の前年比増加（前年比4.2%増）。また、先月記録した通年の過去最高の販売電力量を更新。産業用大口電力は、全ての業種で前年を上回り、前年比増加を継続。



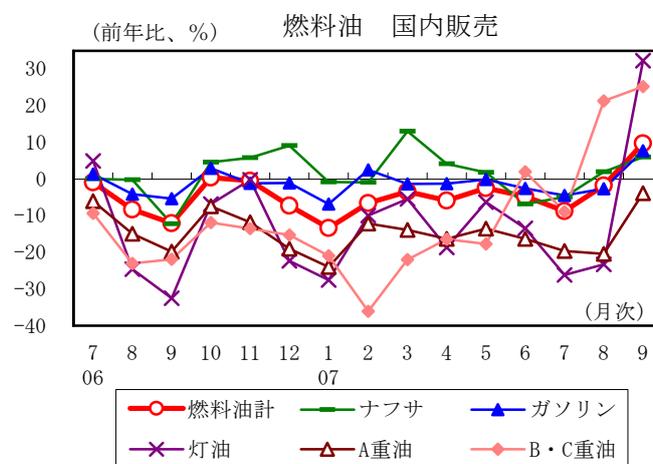
(備考) 電気事業連合会

<石 油>

ガソリン7ヵ月ぶりの増加

○9月の燃料油国内販売量

翌月の価格上昇が見込まれたガソリンが駆け込み需要増などから7ヵ月ぶりに増加（前年比7.7%増）に転じたことに加え、電力向けのB・C重油も引き続き増加し、全体では11ヵ月ぶりの増加（同9.7%増）。



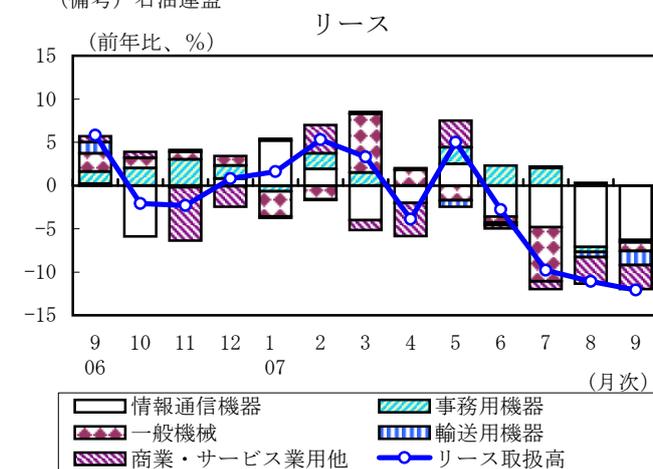
(備考) 石油連盟

<リース>

全般に振るわず4ヵ月連続の減少

○9月のリース取扱高

土木建設機械は堅調に推移したものの、主力の情報通信機器（前年比18.7%減）、商業・サービス業用他（同10.3%減）、自動車（同18.9%減）が引き続き減少したこと等から、全体では4ヵ月連続の減少となった。



(備考) リース事業協会

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
		(前年比%)		(前年比%)		(前年比%)		(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	▲ 5.2	78,757	▲ 0.8
2007. 7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,711	▲ 8.7	5,641	▲ 9.8
8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,158	▲ 1.8	5,222	▲ 11.1
9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,738	9.7	7,111	▲ 12.1
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

期待されるインドとの相互補完関係の構築（２）

～ 低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性 ～

【要約】

インドの自動車市場は本格拡大期を迎え、内外の有力自動車メーカーによる増産投資が相次ぐ。二輪車からの乗り換え需要を狙った低価格車が今後の主戦場とみられるが、品質やブランドイメージを維持しながら低価格車を投入するためには、安価で良質な部品の供給体制の確立が急務である。地場メーカーからの調達によるコスト削減や、すでに足場を築く欧米系や地場系部品メーカーとの提携、経済連携が進展するASEANの既存拠点との裾野産業を含めた補完・分業体制の構築を図る必要がある。

1. はじめに

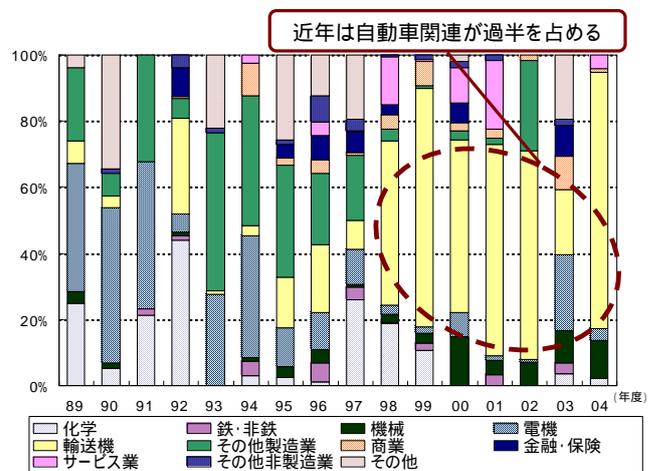
今回は急成長が続くインドのマクロ経済動向を概観した。日系金融機関の現地駐在員によると、インドに関心を寄せる日系企業は数年前まで一部の大手だけだったが、04年頃からは中堅・中小企業からの問い合わせが急増しているという。とりわけ自動車関連では大手に連なる部品メーカーが相次いでインドに進出し始めていることから、今回はインドの自動車産業の動向を概観し、同分野における日本とインドの間での補完・分業の可能性を探ることとしよう。

2. 日本の対インド直接投資を牽引する自動車産業

世界からインドへの直接投資は、金融・サービス、電気機器（ソフトウェアを含む）、通信の3分野で全体の半分近くを占める¹⁾。07年は通信分野で大型のM&Aが相次ぎ、特に2月に発表された英ボーダフォンによる携帯電話事業者八チソン・エッサールの買収は、総額131億ドルのメガディールとして話題になった。

一方、日本からインドへの投資は、自動車関連のウエイトが高いのが特徴である（図表1）。最近5年間の日本からの投資額の約6割は輸送機械で占められている。日系メーカーは80年代前半からインドにおける事業基盤の構築に取り組み、83年のスズキを皮切りに、95年にホンダ、99年にはトヨタが現地生産を開始した。日産なども新工場の建設を計画しており、自動車関連の直接投資は素材や工作機械、エンジニアリングなど裾野産業も含めて一段と活発化するものと見込まれる。

図表1 日本の対インド直接投資の業種別内訳

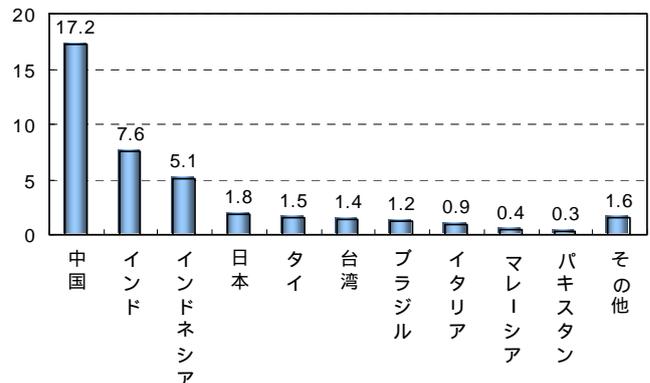


(出所)財務省「対外及び対内直接投資状況」

3. 手頃な価格で需要が急増する二輪車

インドの自動車生産(06年度)は1,107万台で、内訳は二輪車844万台、四輪車206万台である。特に二輪車の生産は01年度からの5年間で倍増し、中国に次ぐ世界第2位の規模を誇る(図表2)。インドでは排気量100~110ccクラスで3~4万ル

図表2 世界の二輪車生産台数 上位10カ国(05年)
(百万台)



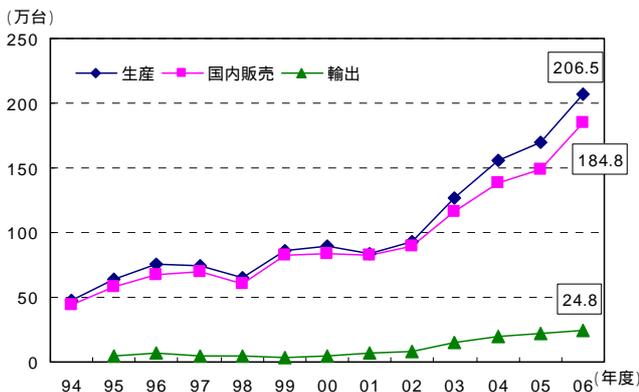
(出所)日本自動車工業会

ピー（8.4～11.2万円ⁱⁱ）前後の二輪車が売れ筋である。この価格帯であれば月収5千～1万円程度の工場労働者でもローンを利用すれば購入可能であり、手軽な移動手段として人気が高い。国内首位のヒーローホンダを地場メーカーのバジャジオートとTVSモータが低価格攻勢で追い上げており、上位3社で8割以上のシェアを占める。近年125ccや150ccクラスの市場が拡大傾向にあり、富裕層や若年層向けの商品開発が活発化している。

4. 中国を上回る四輪車販売台数の伸び率

一方、四輪車市場は03年度から急速に拡大し、06年度には185万台（うち乗用車138万台、商用車47万台）に達した（図表3）。200万台弱の市場に国内外の18社が参入し、激しい競争が繰り広げられている。現状のペースで増え続ければ2010年前後には生産台数は300万台を超すものと見込まれる。今のところ輸出比率は12%と低く、内需中心であるが、各社の生産能力の拡大に伴い、今後は輸出台数の増加が予想される。

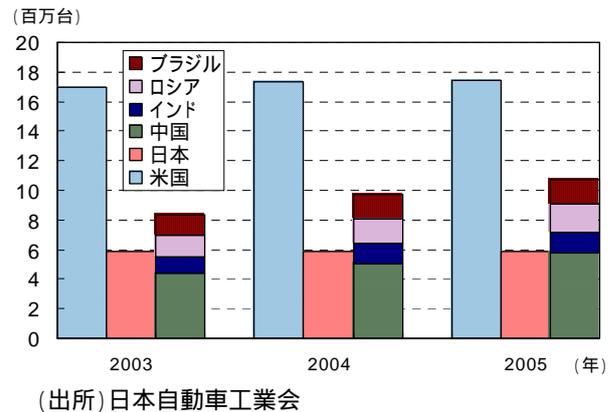
図表3 インドの四輪車 生産・販売・輸出の動向



(出所)SIAM(Society of Indian Automobile Manufacturers)

BRICs 4カ国の四輪車販売台数は05年度に約1,070万台に達する。このままのペースで増加すると、2010年代前半には米国（約1,700万台）を抜いて世界最大の市場となり、自動車販売の主戦場になるものと予測される（図表4）。BRICsの中では中国が半分強を占めるが、03～05年にかけての伸び率をみると、インド15.2%、中

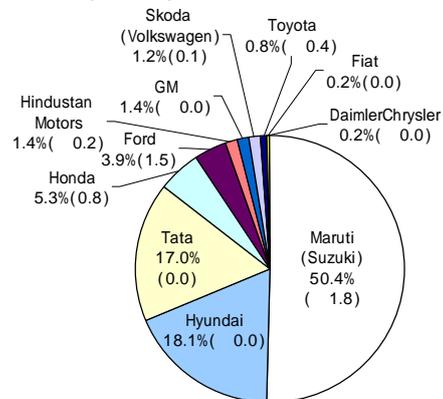
図表4 米国・日本・BRICsの自動車販売台数



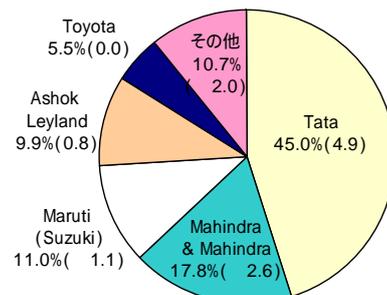
国14.5%、ロシア12.6%、ブラジル9.6%の順で、インドは中国を上回る市場成長率を記録している。

インドの乗用車市場では、マルチ・スズキが90年代の7割台からは低下したものの5割前後の高いシェアを維持し、韓国の現代自動車、地場のタタ自動車を含めた上位3社で全体の8割強を占める（図表5）。特にタタ自動車は最近5年間でシエ

図表5 インド国内のメーカー別乗用車シェア（06年）



図表6 インド国内のメーカー別商用車（トラック・バス）シェア（06年）



(注) カッコ内は対前年比増減

(出所) WARD S Automotive Yearbook 2007

図表7 タタ自動車と日系自動車メーカーの業績比較（06年度）

(億円、%)

	Tata Motors	トヨタ	日産	富士重工業	ダイハツ工業	スズキ
売上高	7,710	115,718	36,089	9,644	12,651	19,398
営業利益	928	11,509	1,856	335	304	557
利益率	12.0	9.9	5.1	3.5	2.4	2.9
税引前利益	720	15,552	1,139	214	403	620
利益率	9.3	13.4	3.2	2.2	3.2	3.2
総資産	3,266	106,612	38,044	8,913	7,819	13,819
自己資本比率	58.9	67.1	46.7	52.1	36.6	31.1
売上高対研究開発費比率	2.9	6.6	10.9	5.2	3.6	4.6

(注) 単体ベース、1ルピー=2.8円で換算

(出所) 各社決算資料より日本政策投資銀行作成

アを9%から17%までほぼ倍増させ、躍進ぶりが際立つ。一方、スズキ以外の日系および欧米系メーカーは総じて低いシェアにとどまるが、このところ各社による現地拠点の新增設の動きが活発化している。市場の本格拡大期を迎え、世界の有力自動車メーカーによる競争の幕がいよいよ切れて落とされようとしている。

バス・トラック市場では地場のタタとマヒンドラ&マヒンドラ、英国系のアショック・レイランドの3社が圧倒的な強みを持つ(図表6)。商用車は地場メーカーの牙城となっており、日系メーカーとしては、環境規制の強化などを追い風にブランドの認知度を高めていくことが求められよう。

5. 低価格車の開発計画で注目されるタタ自動車

10万ルピーの低価格車の開発計画で注目を集めるタタ自動車は、98年にインド初の純国産乗用車「インディカ」を発売し、04年にはインドのエンジニアリングセクターとして初めてニューヨーク証券取引所への上場を果たした。韓国大宇の商用車部門の買収やスペインのバス大手ヒスパノ・カロッセラへの出資に続き、07年には伊フィアットとの合弁生産で合意するなど、積極的なグローバル展開を進めている。

タタ自動車の売上高(物品税除く)は2,753億ルピー(約7,700億円)程度で日系メーカーには及ばない。しかし、02~06年度にかけて売上高

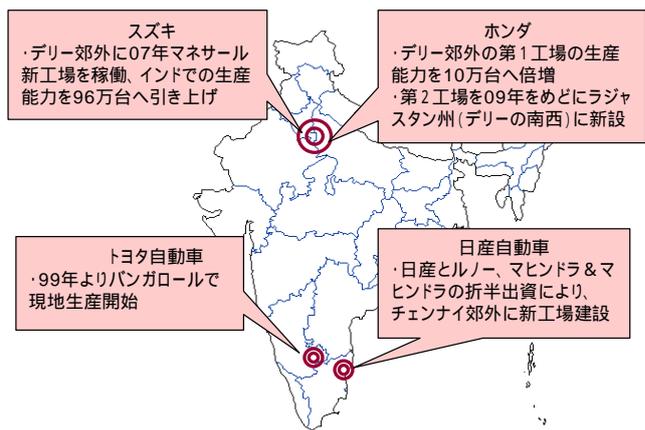
は約3倍に急増し、税引前利益率は9.3%、自己資本比率59%と、日系メーカーの多くを上回る(図表7)。売上高対研究開発費の比率は2.9%であるが、近年上昇傾向にあり、開発力の強化に注力する姿勢がうかがわれる。

タタ自動車をめぐっては、フォード傘下の英高級車メーカー、ジャガーとランドローバーの売却候補先の一つに浮上していると伝えられるⁱⁱⁱ。リストラを急ぐフォードは08年初めまでには売却を終えたい意向とされており、実現すれば新興国の自動車メーカーを軸とするグローバル業界再編として関心を集めるものとみられる。

6. 相次ぐ日系メーカーのインド現地生産拡充

日系自動車メーカーによる現地生産の動きも本格化している(図表8)。日産とルノーは、地場

図表8 日系自動車メーカーのインド現地生産拡充の動き



(出所) 各社プレスリリースより日本政策投資銀行作成

のマヒンドラ & マヒンドラとの折半出資によりチェンナイ郊外に新工場を建設し、09 年後半より乗用車と SUV(多目的スポーツ車)の生産を開始すると発表した。総投資額は 400 億ルピー(約 1,120 億円)以上、生産能力は年 40 万台とインド最大の規模で、輸出拠点としての可能性も検討するという。さらに地場のアショク・レイランドと小型商用車の合併会社設立の検討も開始した。

ホンダは 09 年末の稼働開始を目指し、ラジャスタン州に第 2 工場を着工した(投資額約 2.3 億ドル)。年産能力は 6 万台規模で、小型車を含む乗用車のエンジン組立からプレス、車体組立までの一貫生産を行う。並行して既存工場の増強も進め、インドにおける年間生産能力は、2010 年に 15 万台を超える見通しである。

他社の相次ぐ本格進出の動きを迎え撃つ形となるスズキは、デリー郊外のグルガオン工場に加えて 07 年にマネサル新工場を稼働させ、インドでの生産能力を 09 年度までに現在の 63 万台から 96 万台へ引き上げる計画である。新工場の隣接地には、伊フィアットからのライセンス供与を受け、インド市場全体の 3 割を占めるディーゼルエンジンの生産工場も設けた。さらに、フィアット傘下の電装部品メーカーであるマネッティ・マレリとの合併会社をインドに設立し、ディーゼルエンジンの制御用コントロールユニット(ECU)を現地生産することでも合意した。

インドで生産体制を強化する日系自動車メーカーからの需要拡大に対応するため、部品メーカーだけでなく材料メーカーなど裾野産業の進出も相次いでいる。三井化学は自動車のバンパーや内装樹脂材料として用いられるポリプロピレン自動車材を 09 年よりラジャスタン州で現地生産する。日系メーカーに対し、需要の拡大が見込まれる自動車用材料を安定的に供給するために現地に生産拠点を設けることを決めたもので、同社としては北米、タイ、中国に続く海外生産拠点となる。また、日新製鋼は地場の自動車部品メーカーである JBM グループなどと合併で、自動車用普通鋼鋼管およびステンレス鋼管の製造販売を行うことで合意している。

商慣行の違いなどからインド市場への参入には相当な努力が必要とされる。これからインドへの進出を検討するにあたっては、まずは現地に進出した日系企業向けのビジネスを開拓し、経験を積み重ねつつ地場企業との取引を拡大するのものの現実的な方策であろう。先行する自動車産業を軸として裾野産業を含めた日系企業のインド進出が促進され、幅広い分野で地場企業との相互補完・分業関係が深化することが期待される。

7. インド政府の意欲的な自動車政策

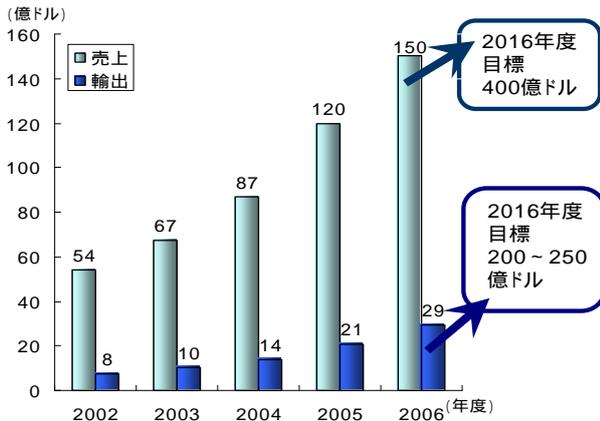
インド政府は今後 10 年間の自動車産業の成長戦略をまとめた「オートモーティブ・ミッション・プラン(AMP)」を策定し、2016 年には自動車業界の売上高を 06 年の 340 億ドルから 1,450 億ドルまで増加させ、GDP に占める自動車産業のウエイトを現状の 5% から 10% へ引き上げるとする意欲的な目標を掲げた。

これが実現されれば 2,500 万人の新規雇用(直接、間接含む)が創出されるが、必要な設備投資額は 350~400 億ドルに達するため、大規模投資を行うメーカーへの税減免などの投資奨励策や、道路、鉄道、港湾、電力などのインフラ整備が必要であると指摘する。専用港湾の整備については、年 50 万台の取り扱いが可能な輸出拠点をムンバイ、チェンナイ、コルカタの 3 都市に整備する必要性に言及している。

AMP では環境・安全関連の国内基準を世界基準に揃える方針も示している。インドではユーロレベルの排ガス基準が全土に適用され、デリーやムンバイなど主要 11 都市ではユーロレベルの基準が適用されているが、10 年にはそれぞれ一段階厳しい基準へ移行する見通しである。車齢 15 年以上の旧型車の廃車促進も環境対策の一環として盛り込まれた。

自動車部品産業の育成も重要課題と位置付けられており、06 年に 29 億ドル程度の部品輸出を 16 年に 200~250 億ドルまで拡大する計画である(図表 9)。インドでは古くから自動車産業が芽生えたことから部品産業の基盤がある程度存在し、特に鋳造や鍛造の分野には相応の競争力がある

図表9 インドの自動車部品 売上高・輸出



(出所) ACMA(Automotive Component Manufacturing Association of India)

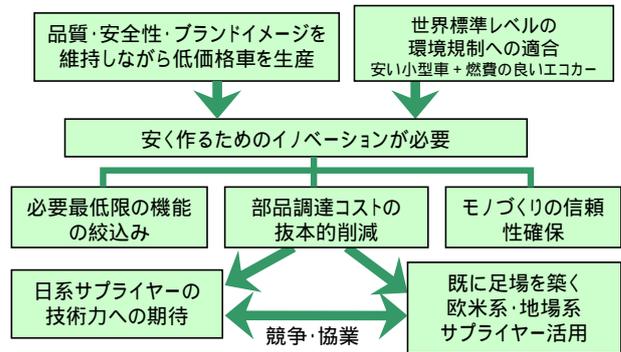
とされる。輸出部品も 90 年代はアフターマーケット向けが大半を占めたが、現在では自動車メーカーや Tier 1 クラスの部品メーカー向けが 75% を占めるまでに成長してきた。とはいえ、依然として品質管理面に課題を抱えている。現地生産を拡充する自動車メーカーはインドからの輸出も視野に入れており、輸出先の要求水準を満たすためにも、部品供給体制の確立が急がれる。納期や品質を安定させて技術開発力を高めるため、産官学挙げての取り組みが求められる。

8. 主戦場は低価格車 ~ 日印が知恵を持ち寄り革新的なクルマ作りを目指す ~

インドでは一部の富裕層を除くと大半の国民にとり自動車はまだ高嶺の花である。タタ自動車が開発を進める 10 万ルピー車は、最も廉価なマルチ・スズキの「マルチ 800」の半額以下と安く、これまで二輪車を利用してきた消費者を新たな購買層として開拓できる可能性がある。今後の主戦場になるとみられる低価格車をいち早く投入するため、小型で燃費が良く安価な自動車の開発競争が国内外のメーカー間で激化している。

とはいえ、品質やブランドイメージを維持しながら 30~50 万円前後の低価格車を開発することは容易ではない。インド政府は自動車の環境・安全基準を強化する方針を打ち出しており、低価格車といえども相応の環境・安全性能を満たすことが求められるだろう (図表 10)。

図表 10 日系自動車メーカーのインドにおける低価格車戦略



(出所) 日本政策投資銀行作成

日系メーカーとしては、持ち前の強みであるモノづくりの信頼性を発揮しながら、機能を必要最低限に絞り込み、部品調達コストを大幅に引き下げることが必要となる。そのためには、使用する材料の変更や使用量の削減、加工法の改良などを含め、川上までさかのぼった抜本の見直しが不可欠である。部品メーカー側でも低価格車向け部材への期待に応えるため研究開発を進めているが、利幅が薄いため、いかに収益を確保するかが課題である。鋳造や鍛造などの分野で地場メーカーを積極的に活用してコスト削減を図るとともに、供給先の多様化により出荷数量の拡大を図ることが求められよう。すでに足場を築く欧米系や地場系部品メーカーとの共同開発や合併によるリスクの軽減も視野に入れる必要があるだろう。インドでは安価で良質な IT エンジニアの活用が可能であり、コストが嵩む車載電装品の組込みソフトウェアの開発などにおいて、インドの IT 産業との分業体制をいかに構築するかも日系企業にとっての課題である。

革新的な低価格車を開発するためには、日本とインドの企業が知恵を持ち寄り、互いの得意分野で補完・分業するという発想が求められる。

9. おわりに

ASEAN との分業・補完関係の拡大は、日系自動車メーカーが今後インドでの事業拡大を図るうえでも重要なテーマである。

1980~90 年代にかけて、東南アジアでは国ご

図表 11 インドの対東アジア経済連携関連締結・交渉状況

	相手国	合意状況	関税撤廃・削減開始予定 / 交渉状況	関税撤廃・削減期限
発効済	シンガポール	包括的経済協力協定調印 (05年6月)	05年8月発効 (インド側は段階的に関税削減・撤廃。 ただし6,551品目は対象外品目)	09年
	タイ(アーリーハーベストのみ、 その他は交渉中)	枠組み協定調印 (03年10月)	04年9月から82品目のアーリーハーベスト開始	10年
交渉中	中国	03年6月、共同研究グループを 設立することで合意。 05年4月、報告書提出。	ジョイント・タスク・フォースを設置し、交渉	-
	ASEAN	枠組み協定調印 (03年10月)	04年11月からアーリーハーベスト中止 06年1月から関税削減開始予定だったが、延期 07年7月までの交渉目標も延期	11年 フィリピン、カンボジア、ラオス、 ミャンマー、ベトナムは16年
	BIMST-EC (インド、タイ、ミャンマー、バングラデ シュ、スリランカ、ネパール、ブータン)	枠組み協定調印 (04年2月)	06年7月から関税引き下げ開始予定であったが、 進捗みられず	12年(タイ、インド、スリランカ) 17年
	韓国	04年10月、共同研究グループ を設立することで合意 06年1月、報告書提出。	交渉中	-
	マレーシア	-	交渉中	-
	日本	経済連携協定交渉開始に合意 (06年12月)	2年以内の可能な限り早期に、交渉の実質的な終了 を目指す	-

(出所) 推野幸平「大いなる可能性を秘めるインド経済の展望」日本貿易振興機構

とに国産化戦略が採られ、自動車の輸入に高率の関税が課された。日系メーカーは各国に生産拠点を設けることでこれに対応してきたが、2000年頃よりASEAN域内において経済連携が進展し始めたことを受けて、生産体制を域内で「集約」「相互補完」する方向への転換を図ってきた。ただし、同じASEAN域内でも、タイではピックアップトラック、インドネシアではSUVが売れ筋となるなど国ごとに市場ニーズは異なる。そこで、各国の市場特性に適した自動車を供給しつつ、部品はASEAN域内で分業・補完することにより、地域全体の競争力を強化する戦略が重視されるようになっていく。

インドもタイとの経済連携枠組み協定に基づき一部品目の関税撤廃を進めており、ASEANとのFTA(自由貿易協定)についても紆余曲折を経ながらも交渉が進められている(図表11)。日系自動車メーカーのインド事業は同国内だけで完結させられるものではなく、今後、ASEAN拠点や中国拠点との関係性においてインド事業を位置付ける動きが強まるものとみられる。インドでは部品・材料を安定的かつ低コストで調達できるかが勝敗を左右するため、ASEANや中国との裾野産業を含めた分業・補完体制を構築し、スケールメリットを取り込むことが不可欠であろう。

<参考文献等>

Ministry of Heavy Industries & Public Enterprises, Government of India (2006) 'Automotive Mission Plan 2006-2016'

Automotive Component Manufacturing Association of India 'Indian Automotive Component Industry'

R.C.パルガバ/島田卓監訳(2006)「スズキのインド戦略」中経出版
推野幸平(2006)「インド経済の基礎知識」ジェトロ

ⁱ Department of Industrial Policy & Promotion による 1991年8月～2007年7月までの累計データ

ⁱⁱ 1ルピー = 2.8円にて換算

ⁱⁱⁱ The Wall Street Journal 07年11月21日付

[調査部(産業調査担当) 清水 誠]

◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2000年=100 兆円(2000年価格)												
年度												
98	102.8	489.4	278.6	19.7	68.5	0.6	79.0	37.5	▲ 0.1	5.8	47.7	41.9
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	527.8	296.9	18.7	77.9	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.1	540.4	302.5	18.5	82.4	1.2	94.8	24.2	0.3	17.0	75.8	58.8
06	92.5	551.4	304.7	18.5	88.8	1.3	95.6	21.9	0.2	21.3	82.1	60.8
前年度比												
98	▲ 0.5	▲ 1.5	0.3	▲ 10.6	▲ 8.2	-	2.6	1.5	-	-	▲ 3.9	▲ 6.7
99	▲ 1.5	0.7	1.1	▲ 3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.3	1.7	6.3	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.4
05	▲ 1.3	2.4	1.9	▲ 1.0	5.7	-	0.9	▲ 1.4	-	-	9.0	6.0
06	▲ 0.7	2.0	0.7	0.4	7.7	-	0.9	▲ 9.6	-	-	8.2	3.4
前年同期比												
10~12	▲ 0.5	2.2	0.5	0.9	10.6	-	1.3	▲ 8.9	-	-	6.5	2.6
07/1~3	▲ 0.3	2.4	1.4	▲ 0.4	6.9	-	1.2	▲ 8.0	-	-	7.3	1.8
4~6	▲ 0.3	1.5	1.2	▲ 2.4	0.5	-	0.8	▲ 5.6	-	-	7.6	1.3
7~9	▲ 0.3	2.1	2.4	▲ 11.1	1.5	-	0.7	▲ 3.2	-	-	8.4	2.0
季調済前期比												
10~12	-	1.3	1.1	2.2	2.3	-	0.1	3.7	-	-	1.0	▲ 0.2
07/1~3	-	0.7	0.8	▲ 1.4	▲ 0.3	-	▲ 0.2	▲ 1.1	-	-	3.4	0.9
4~6	-	▲ 0.4	0.2	▲ 4.1	▲ 2.1	-	0.4	▲ 2.7	-	-	0.9	0.8
7~9	-	0.6	0.3	▲ 7.8	1.7	-	0.3	▲ 2.6	-	-	2.9	0.5
季調済寄与度												
10~12	-	1.3	0.6	0.1	0.4	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.0	0.2	0.2	0.0
07/1~3	-	0.7	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	0.5	▲ 0.1
4~6	-	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.1
7~9	-	0.6	0.2	▲ 0.3	0.3	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.5	▲ 0.1

資料

内閣府

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
98	503.3	283.0	19.9	71.1	0.7	80.9	38.2	0.1	9.6	53.5	43.9
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.3	284.4	18.4	71.1	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.3	287.5	18.4	75.0	1.0	90.7	24.0	0.2	6.5	74.9	68.4
06	510.1	288.6	18.9	81.1	1.0	91.1	22.0	0.2	7.1	83.9	76.8
前年度比											
98	▲ 1.9	0.0	▲ 12.8	▲ 9.8	-	1.9	▲ 0.8	-	-	▲ 5.1	▲ 10.8
99	▲ 0.7	0.5	▲ 2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	0.9	0.6	2.7	5.5	-	1.3	▲ 11.5	-	-	11.0	13.5
05	1.0	1.1	0.1	5.5	-	1.0	▲ 0.0	-	-	11.7	17.7
06	1.3	0.4	2.6	8.2	-	0.4	▲ 8.4	-	-	12.0	12.2
前年同期比											
10~12	1.6	0.2	3.1	11.0	-	0.7	▲ 8.0	-	-	9.2	9.2
07/1~3	2.1	0.7	2.0	7.6	-	0.7	▲ 7.0	-	-	11.0	7.5
4~6	1.2	0.7	▲ 0.2	1.4	-	1.0	▲ 4.2	-	-	13.3	10.8
7~9	1.8	1.8	▲ 9.7	2.1	-	1.3	▲ 1.9	-	-	10.6	7.2
季調済前期比											
10~12	1.4	0.7	2.5	2.4	-	0.3	3.6	-	-	2.1	0.2
07/1~3	0.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.0	-	0.0	▲ 0.9	-	-	3.1	1.8
4~6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.5	▲ 2.2	-	0.5	▲ 2.0	-	-	3.1	4.7
7~9	0.3	0.3	▲ 7.8	2.0	-	0.3	▲ 2.2	-	-	1.9	0.4
季調済寄与度											
10~12	1.4	0.4	0.1	0.4	0.1	0.0	0.2	▲ 0.0	0.3	0.3	▲ 0.0
07/1~3	0.3	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.5	▲ 0.3
4~6	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.7
7~9	0.3	0.2	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.3	▲ 0.1

資料

内閣府

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2000年=100						
年度												
02	82.2	63.5	95.7	▲13	▲15	93.3	94.8	86.5	99.4	95.0	93.0	101.2
03	72.7	63.9	100.3	4	▲5	96.6	98.8	85.4	96.7	98.7	91.6	102.5
04	58.7	50.4	106.2	21	11	100.5	102.5	87.5	96.5	102.3	91.3	104.8
05	68.9	64.6	108.8	20	16	102.1	105.1	90.1	99.7	104.1	92.1	107.2
06	63.3	39.9	112.7	23	21	107.0	110.2	91.6	99.3	106.3	94.2	109.0
前年度比												
02	-	-	-	-	-	2.8	3.5	▲5.8	▲10.8	5.0	▲2.3	0.3
03	-	-	-	-	-	3.5	4.2	▲1.3	▲2.7	3.9	▲1.5	1.3
04	-	-	-	-	-	4.0	3.7	2.5	▲0.2	3.6	▲0.3	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.5	3.0	3.3	1.8	0.9	2.3
06	-	-	-	-	-	4.8	4.9	1.7	▲0.4	2.1	2.3	1.7
四半期												
07/1~3	21.2	31.9	112.6	23	22	107.5	111.0	96.2	99.7	106.2	94.2	109.6
4~6	72.7	45.8	113.2	23	22	107.7	111.8	95.9	99.8	105.1	94.1	110.3
7~9	71.7	33.3	113.9	23	20	110.1	114.1	97.1	100.4	107.6	93.9	110.2
季調済前期比												
07/1~3	-	-	-	-	-	▲1.3	▲0.5	▲2.0	▲0.5	▲1.4	-	0.2
4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.7	▲0.3	0.1	▲1.0	-	0.6
7~9	-	-	-	-	-	2.2	2.1	1.3	0.6	2.4	-	▲0.1
月次												
07/7	70.0	72.7	113.1	-	-	108.1	111.3	95.8	99.1	104.4	93.9	109.9
8	85.0	27.3	114.9	-	-	111.9	116.7	96.0	98.2	109.7	93.9	111.2
9	60.0	0.0	113.7	-	-	110.3	114.4	97.1	103.8	108.6	93.9	109.4
前年同月比												
07/7	-	-	-	-	-	3.2	3.1	2.4	▲0.6	▲0.4	1.4	1.5
8	-	-	-	-	-	4.4	4.9	2.1	1.0	2.3	1.2	2.0
9	-	-	-	-	-	0.8	2.0	2.6	4.4	▲0.3	1.1	0.7
季調済前月比												
07/7	-	-	-	-	-	▲0.4	▲1.2	▲0.1	▲1.4	▲1.3	-	▲0.4
8	-	-	-	-	-	3.5	4.9	0.2	▲0.9	5.1	-	1.2
9	-	-	-	-	-	▲1.4	▲2.0	1.1	5.7	▲1.0	-	▲1.6
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積				
	全産業	製造業	非製造業													
	億円			2000年=100	億円	千㎡	億円	千戸					千㎡			
年度																
02	372,801	113,861	258,939	81.9	102,664	51,361	179,080	1,146	366	455	316	103,437				
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	154,589	1,174	373	459	334	104,946				
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,355	1,193	367	467	349	105,531				
05	469,580	166,630	302,950	100.3	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650				
06	541,537	188,265	353,272	106.0	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647				
前年度比																
02	▲8.4	▲16.1	▲4.6	▲5.4	▲3.7	▲2.9	▲7.2	▲2.4	▲3.1	2.8	▲8.1	▲4.9				
03	5.7	11.9	2.9	5.7	8.2	8.0	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5				
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲11.1	1.7	▲1.6	1.9	4.6	0.6				
05	10.2	19.1	5.9	3.8	5.6	3.8	▲5.6	4.7	▲4.0	10.8	6.1	1.1				
06	15.3	13.0	16.6	5.7	2.0	0.7	▲5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9				
四半期																
07/1~3	139,487	49,591	107,665	105.5	31,185	14,042	27,738	1,252	342	524	385	106,528				
4~6	125,257	50,143	65,714	107.7	30,439	20,559	31,040	1,267	329	542	390	105,736				
7~9	-	-	-	110.2	31,197	10,593	31,680	799	267	316	196	70,004				
季調済前期比																
07/1~3	1.6	3.8	25.8	▲1.2	▲0.7	-	-	▲4.6	▲3.9	▲4.4	▲3.4	▲4.0				
4~6	▲10.2	1.1	▲39.0	2.1	▲2.4	-	-	1.2	▲3.8	3.6	1.3	▲0.7				
7~9	-	-	-	2.3	2.5	-	-	▲36.9	▲19.0	▲41.7	▲49.8	▲33.8				
月次																
07/7	-	-	-	112.0	11,235	4,492	10,723	947	256	405	233	78,180				
8	-	-	-	113.5	10,375	3,461	9,842	729	259	282	189	64,884				
9	-	-	-	105.0	9,587	2,640	11,116	720	285	260	166	66,948				
前年同月比																
07/7	-	-	-	3.7	8.0	▲21.3	▲4.0	▲23.4	▲26.0	▲25.3	▲20.6	▲23.4				
8	-	-	-	6.0	▲2.6	▲42.4	▲5.1	▲43.3	▲31.0	▲46.6	▲52.0	▲41.1				
9	-	-	-	▲0.6	▲7.0	▲54.2	▲12.1	▲44.0	▲21.6	▲51.3	▲55.6	▲38.4				
季調済前月比																
07/7	-	-	-	5.4	17.0	-	-	▲30.1	▲22.6	▲32.8	▲43.5	▲29.8				
8	-	-	-	1.3	▲7.7	-	-	▲23.0	1.1	▲30.4	▲19.1	▲17.0				
9	-	-	-	▲7.5	▲7.6	-	-	▲1.2	10.1	▲7.8	▲11.9	3.2				
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省								

主要経済指標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
02	-	100.1	101.0	98.0	-	-	-	-	5617.2	▲ 6.4
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6261.9	0.8
前年度比										
02	▲ 3.2	0.4	-	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 1.8	5.6	2.6	-
03	▲ 1.2	▲ 0.2	0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.5	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.9	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.8	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	0.8	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 4.2	9.8	-
四半期		*	*	*						*
07/1~3	0.8	99.4	101.1	100.9	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 5.8	1300.0	2.2
07/4~6	1.1	99.0	101.6	100.2	1.0	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 6.8	1586.1	2.4
07/7~9	0.9	97.8	100.1	99.4	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 5.9	1956.1	0.8
季調済前期比										
07/1~3	-	0.5	0.2	1.9	-	-	-	-	-	-
07/4~6	-	▲ 0.4	0.4	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
07/7~9	-	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
07/7	-	97.8	100.6	97.4	-	-	-	-	597.4	-
8	-	98.1	100.0	101.2	-	-	-	-	738.1	-
9	-	97.4	99.8	99.7	-	-	-	-	620.6	-
前年同月比										
07/7	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 9.7	▲ 0.4	▲ 2.3
8	2.2	1.2	▲ 0.6	0.5	1.1	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 2.1	4.5	1.7
9	1.1	3.2	▲ 1.4	0.5	▲ 2.7	▲ 1.5	0.0	▲ 5.0	5.1	3.1
季調済前月比										
07/7	-	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-
8	-	0.3	▲ 0.6	3.9	-	-	-	-	-	-
9	-	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.5	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	国土 交通省	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2005年=100	2000年=100		2005年=100	件	
02	6,318	5,329	5.4	0.56	88.1	96.2	95.1	100.4	100.8	18,587
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.6	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.7	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.9	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	106.3	93.3	100.1	100.0	13,337
前年度比										
02	▲ 1.1	▲ 0.5	-	-	11.4	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 5.0
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.3	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	4.3	0.2	0.1	0.0	1.3
四半期	*	*	*	*	*					
07/1~3	6,401	5,520	4.0	1.05	104.4	106.6	93.6	99.6	99.6	3,440
07/4~6	6,432	5,529	3.8	1.06	104.0	109.0	94.2	100.0	100.1	3,616
07/7~9	6,392	5,511	3.8	1.06	103.7	109.8	94.2	100.2	100.0	3,465
季調済前期比										
07/1~3	▲ 0.1	0.7	-	-	▲ 0.9	3.0	0.5	▲ 0.1	0.1	2.7
07/4~6	0.5	0.2	-	-	▲ 0.4	3.8	1.3	▲ 0.1	0.0	10.2
07/7~9	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	▲ 0.3	2.5	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	6.6
月次	*	*	*	*	*					
07/8	6,395	5,529	3.8	1.06	103.2	109.7	93.8	100.2	100.1	1,203
9	6,373	5,491	4.0	1.05	103.7	109.4	94.5	100.3	100.1	1,047
10	-	-	-	-	-	110.5	-	-	100.3	1,260
前年同月比										
07/8	0.3	1.1	-	-	▲ 1.8	2.3	1.1	▲ 0.1	0.0	2.9
9	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 1.7	1.7	1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	1.7
10	-	-	-	-	-	3.4	-	-	0.0	8.0
季調済前月比										
07/8	▲ 0.2	0.3	-	-	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	0.3	-
9	▲ 0.3	▲ 0.7	-	-	-	▲ 0.3	0.7	0.1	0.0	-
10	-	-	-	-	-	1.0	-	-	0.2	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
	2000年=100		10億円			10億円					
	輸出	輸入	輸出	輸入	戻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度											
02	99.4	101.9	52,727	43,067	9,660	14,444	7,070	7,897	5,525	23,273	18,690
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	123.9	122.3	77,462	68,416	9,047	17,129	8,034	11,304	7,088	36,854	29,911
前年度比											
02	10.6	5.5	8.5	3.8	36.4	▲ 1.0	▲ 5.2	5.6	3.6	18.2	5.5
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.9	2.7	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	5.6	3.1	13.4	13.1	16.3	11.1	8.6	13.7	6.9	12.1	12.9
四半期	*	*	*	*	*						
07/1~3	125.5	119.6	20,276	17,515	2,761	4,217	2,040	3,044	1,872	9,317	7,563
4~6	127.9	119.2	20,801	18,076	2,725	4,094	2,156	3,051	1,881	9,980	7,842
7~9	132.6	118.2	21,377	18,373	3,004	4,257	2,009	3,064	1,953	10,412	7,866
季調済前期比											
07/1~3	2.1	▲ 3.4	3.1	0.6	22.3	▲ 6.7	0.3	4.2	2.6	▲ 3.2	▲ 4.2
4~6	1.9	▲ 0.4	2.6	3.2	▲ 1.3	▲ 2.9	5.7	0.2	0.5	7.1	3.7
7~9	3.6	▲ 0.8	2.8	1.6	10.2	4.0	▲ 6.8	0.4	3.8	4.3	0.3
月次	*	*	*	*	*						
07/8	134.6	116.7	7,246	6,114	1,133	1,390	673	986	672	3,478	2,639
9	135.7	119.4	7,054	6,003	1,051	1,424	636	1,087	578	3,510	2,461
10	137.6	116.9	7,179	6,106	1,073	1,498	781	1,136	660	3,542	2,795
前年同月比											
07/8	8.2	▲ 5.6	14.5	5.8	282.6	4.7	▲ 4.2	15.8	11.4	16.4	6.7
9	6.5	▲ 8.9	6.5	▲ 3.2	62.5	▲ 9.3	▲ 3.7	13.6	4.3	8.3	▲ 4.6
10	14.9	▲ 2.4	13.9	8.6	66.1	▲ 1.5	5.9	24.0	9.8	12.9	4.7
季調済前月比											
07/8	5.6	▲ 1.5	2.4	▲ 2.3	38.0	-	-	-	-	-	-
9	0.8	2.3	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 7.2	-	-	-	-	-	-
10	1.4	▲ 2.1	1.8	1.7	2.1	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
02	12,144	4,443	7,002	6,550	5,416	7,960	13,387	11,374	▲ 5,013	8,021	▲ 5,049
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,807	6,606	9,133	9,495	11,315	14,114	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
前年度比											
02	15.4	1.4	8.2	1.7	39.3	11.2	12.4	28.3	0.1	▲ 7.5	-
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.4	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
四半期											
07/1~3	4,450	1,638	2,323	2,429	2,896	3,563	22,500	12,097	▲ 2,541	14,382	▲ 29,234
4~6	4,707	1,626	2,515	2,515	3,129	3,760	26,093	11,845	▲ 2,642	18,076	▲ 17,811
7~9	4,779	1,574	2,682	2,585	3,347	3,758	24,756	13,417	▲ 2,481	15,298	▲ 24,640
季調済前期比											
07/1~3	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 1.6	2.6	27.2	1.0	-
4~6	5.8	▲ 0.7	8.3	3.5	8.0	5.5	16.0	▲ 2.1	4.0	25.7	-
7~9	1.5	▲ 3.2	6.6	2.8	7.0	▲ 0.1	▲ 5.1	13.3	▲ 6.1	▲ 15.4	-
月次											
07/8	1,604	536	886	847	1,124	1,273	26,318	17,285	▲ 2,743	13,027	▲ 22,348
9	1,603	490	915	797	1,121	1,197	26,904	12,845	▲ 1,855	17,617	▲ 28,722
10	1,599	580	900	903	1,172	1,347	-	-	-	-	-
前年同月比											
07/8	11.5	▲ 0.4	16.4	5.9	23.7	8.6	42.1	185.2	39.9	7.3	-
9	0.4	▲ 13.3	12.1	▲ 3.3	16.4	▲ 1.8	40.4	59.8	▲ 5.8	14.8	-
10	6.7	▲ 1.6	14.4	5.4	19.2	7.2	-	-	-	-	-
季調済前月比											
07/8	-	-	-	-	-	-	25.0	70.8	▲ 3.6	▲ 14.6	-
9	-	-	-	-	-	-	2.2	▲ 25.7	▲ 32.4	35.2	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

◆量的金融指標

年度	マネーサプライ				貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2+CD	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(未残)			
					特殊要因除く	法人	地方公共団体	個人		
億円										
02	897,105	3,330,590	6,712,723	13,154,396	4,206,463	4,303,878	4,247,689	3,071,706	113,607	1,024,994
03	1,047,188	3,489,157	6,822,775	13,249,050	3,998,694	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
04	1,092,958	3,630,477	6,954,157	13,760,615	3,857,000	3,946,520	3,959,934	2,726,344	131,450	1,069,992
05	1,110,178	3,809,856	7,076,801	14,068,989	3,805,280	3,876,052	4,014,571	2,726,682	141,102	1,113,468
06	903,903	3,876,240	7,141,604	14,394,199	3,862,076	3,896,798	4,054,925	2,738,115	147,643	1,129,711
前年比										
02	21.4	27.2	2.9	0.4	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 7.6	18.4	3.2
03	16.7	4.8	1.6	0.7	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 5.8	7.5	1.0
04	4.4	4.1	1.9	3.9	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.8	7.6	3.4
05	1.6	4.9	1.8	2.2	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06	▲ 18.6	1.7	0.9	2.3	1.5	2.4	1.0	0.4	4.6	1.5
月次										
07/2	879,061	3,841,394	7,149,406	14,628,503	3,884,336	3,925,060	4,024,539	2,728,830	140,976	1,116,104
3	884,022	3,886,866	7,178,824	14,654,885	3,902,613	3,943,481	4,054,112	2,737,293	147,643	1,129,721
4	908,926	3,944,771	7,250,297	14,763,658	3,882,483	3,917,141	4,026,757	2,704,908	150,957	1,130,253
5	887,868	3,916,032	7,233,933	14,827,827	3,854,575	3,888,168	4,004,400	2,676,290	151,282	1,130,116
6	876,336	3,890,810	7,255,130	14,900,425	3,854,258	3,888,462	4,025,392	2,700,507	144,894	1,131,722
7	884,708	3,893,975	7,268,632	14,952,091	3,862,806	3,894,994	4,014,895	2,691,467	144,122	1,130,821
8	881,473	3,845,178	7,237,192	14,961,586	3,869,950	3,900,484	4,025,233	2,701,122	144,060	1,131,555
9	875,728	3,838,427	7,241,723	14,962,111	3,883,762	3,912,099	4,053,846	2,722,486	145,288	1,137,803
10	877,567	3,820,567	7,235,038	14,934,943	3,876,090	3,900,017	-	-	-	-
前年同月比										
07/2	▲ 21.1	0.0	1.0	3.6	1.3	2.4	1.7	1.3	7.8	1.5
3	▲ 19.1	▲ 0.3	1.1	3.7	1.0	2.1	1.0	0.4	4.7	1.5
4	▲ 12.2	▲ 0.8	1.1	3.4	1.0	1.9	1.2	0.6	6.4	1.4
5	▲ 5.7	▲ 0.5	1.5	3.2	0.9	1.8	0.8	▲ 0.2	7.0	1.2
6	▲ 4.1	▲ 0.1	1.9	3.7	0.7	1.6	0.9	▲ 0.1	7.0	1.4
7	▲ 2.3	▲ 0.1	2.0	4.1	0.3	1.2	0.5	▲ 0.8	7.9	1.6
8	0.7	▲ 0.3	1.8	4.0	0.5	1.3	1.0	▲ 0.2	7.1	2.0
9	0.7	0.0	1.7	3.9	0.7	1.4	0.9	▲ 0.2	5.0	2.0
10	0.5	0.0	1.9	3.6	0.7	1.4	-	-	-	-
資料	日本銀行									

◆金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均
											株価(東証 225種)
%											
円											
1968.1.4=100											
96	0.500	0.479	0.608	0.630	1.490	2.450	123.82	-	202.72	1,373.26	18,003.40
97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
月次											
06/4	0.100	0.002	0.144	0.670	1.360	1.930	114.17	143.23	206.39	1,716.43	16,906.23
5	0.100	0.020	0.270	0.710	1.325	1.840	111.93	144.15	210.40	1,579.94	15,467.33
6	0.100	0.036	0.347	0.690	1.420	1.930	114.63	145.71	210.26	1,586.96	15,505.18
7	0.270	0.155	0.442	0.675	1.400	1.929	114.43	145.91	213.36	1,572.01	15,456.81
8	0.400	0.250	0.438	0.505	1.085	1.630	117.13	150.58	223.39	1,634.46	16,140.76
9	0.400	0.261	0.441	0.520	1.139	1.675	117.94	149.44	220.61	1,610.73	16,127.58
10	0.400	0.254	0.452	0.540	1.190	1.720	118.01	149.76	223.88	1,617.42	16,399.39
11	0.400	0.257	0.505	0.570	1.200	1.655	116.28	153.40	227.21	1,603.03	16,274.33
12	0.400	0.255	0.542	0.685	1.251	1.685	118.88	156.58	233.23	1,681.07	17,225.83
07/1	0.400	0.267	0.542	0.585	1.185	1.704	121.49	157.19	237.46	1,721.96	17,383.42
2	0.500	0.357	0.663	0.715	1.194	1.636	118.54	156.34	231.88	1,752.74	17,604.12
3	0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
4	0.750	0.511	0.654	0.905	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
5	0.750	0.521	0.670	0.975	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
6	0.750	0.510	0.733	1.125	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
7	0.750	0.499	0.768	1.055	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
8	0.750	0.485	0.840	0.910	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
9	0.750	0.510	0.848	0.885	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
10	0.750	0.506	0.850	0.860	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス
										(1995年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
00	9,817	6,739	1,232	447	56	1,722	▲ 379	1,096	1,476	8,044.9	1,041.5	2,062.9	1,441.4
01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,203.8	1,066.2	2,091.1	1,468.1
02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,301.6	1,088.1	2,091.2	1,483.2
03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,410.9	1,118.2	2,086.4	1,499.3
04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,617.6	1,154.7	2,098.3	1,536.3
05	11,004	7,804	1,226	597	33	1,946	▲ 618	1,203	1,821	8,771.2	1,175.9	2,118.6	1,562.6
06	11,319	8,044	1,307	570	40	1,981	▲ 624	1,304	1,929	9,038.1	1,209.4	2,184.0	1,593.7
前年比													
00	3.7	4.7	8.7	0.8	-	2.1	-	8.7	13.1	4.0	3.8	3.5	3.9
01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	-	3.4	-	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.9
02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.0
03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.5
05	3.1	3.2	7.1	6.6	-	0.7	-	6.9	5.9	1.9	1.8	1.0	1.7
06	2.9	3.1	6.6	▲ 4.6	-	1.8	-	8.4	5.9	3.1	2.8	3.1	2.0
前年同期比													
06/10~12	2.6	3.4	5.2	▲ 12.8	-	2.5	-	9.3	3.7	3.5	3.2	3.9	2.1
07/1~3	1.5	3.2	2.5	▲ 16.5	-	1.2	-	6.6	2.9	3.4	3.1	3.6	1.9
4~6	1.9	2.9	4.1	▲ 16.5	-	1.9	-	7.1	2.0	2.8	3.1	2.5	1.4
7~9	2.6	3.0	4.8	▲ 16.4	-	2.7	-	9.6	2.0	2.9	3.3	2.5	2.1
季調済前期比													
06/10~12	0.5	1.0	▲ 0.3	▲ 4.6	-	0.9	-	3.4	0.4	0.8	0.8	1.0	0.5
07/1~3	0.2	0.9	0.5	▲ 4.4	-	▲ 0.1	-	0.3	1.0	0.8	0.8	0.5	0.6
4~6	0.9	0.3	2.6	▲ 3.1	-	1.0	-	1.8	▲ 0.7	0.5	0.5	0.3	0.3
7~9	1.0	0.7	1.9	▲ 5.5	-	0.9	-	3.8	1.3	0.8	0.8	0.7	0.7
季調済年率													
06/10~12	2.1	3.9	▲ 14.1	▲ 17.2	-	3.5	-	14.3	1.6	3.4	3.3	3.9	1.9
07/1~3	0.6	3.7	▲ 8.2	▲ 16.3	-	▲ 0.5	-	1.1	3.9	3.2	3.2	2.2	2.3
4~6	3.8	1.4	4.6	▲ 11.8	-	4.1	-	7.5	▲ 2.7	1.9	3.3	1.0	1.4
7~9	3.9	3.0	0.8	▲ 20.1	-	3.7	-	16.2	5.2	3.0	3.0	2.8	2.9
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

	アジア				BRICs			
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1990年 価格)	*ロシア (1999年度 価格)	インド (1999年度 価格)
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポール ドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー
暦年								
00	503.1	578.7	10.1	159.8	-	1,179.5	7,306	18,704
01	504.0	600.9	9.9	156.0	-	1,302.1	8,944	19,781
02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,526
03	512.5	662.7	10.7	167.5	-	1,699.9	13,243	22,226
04	526.6	694.0	11.3	182.3	-	1,941.5	17,048	23,897
05	536.5	723.1	11.8	194.4	-	2,147.9	21,620	26,045
06	548.1	759.2	12.4	209.7	-	2,322.8	26,781	28,482
前年比								
00	2.9	8.5	5.8	10.1	8.4	4.3	10.0	4.4
01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
03	1.4	3.1	3.5	3.1	10.0	1.1	7.3	8.5
04	2.7	4.7	6.2	8.8	10.1	5.7	7.2	7.5
05	1.9	4.2	4.1	6.6	10.4	2.9	6.4	9.0
06	2.2	5.0	4.7	7.9	11.1	3.7	6.7	9.4
前年同期比								
06/10~12	2.2	4.0	4.0	6.6	10.4	4.4	7.8	8.7
07/1~3	2.4	4.0	4.2	6.5	11.1	4.0	7.9	9.1
4~6	1.5	5.0	5.2	8.7	11.9	4.9	7.8	9.3
7~9	2.1	5.2	6.9	8.9	11.5	-	-	-
季調済前期比								
06/10~12	1.3	0.9	-	7.9	-	0.8	-	-
07/1~3	0.7	0.9	-	9.1	-	0.8	-	-
4~6	▲ 0.4	1.8	-	14.5	-	0.5	-	-
7~9	0.6	1.4	-	4.3	-	-	-	-
季調済年率								
06/10~12	5.5	-	-	-	-	-	-	-
07/1~3	2.6	-	-	-	-	-	-	-
4~6	▲ 1.6	-	-	-	-	-	-	-
7~9	2.6	-	-	-	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行	消費者	鉱工業	製造業	耐久財	非国防資	民間住宅	小売他売上高	自動車	非農業部門	失業率
	指数	信頼感指数	生産指数	稼働率	受注	本財受注	着工戸数	(除く自動車)	販売台数	雇用者数	(除く軍人)
	96年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
02	118.4	96.6	100.0	72.5	-	-	1,705	-	16,816	▲148.4	5.8
03	124.1	79.8	101.1	73.7	-	-	1,848	-	16,643	▲34.2	6.0
04	132.8	96.1	103.6	76.2	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	136.2	100.3	106.9	78.4	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	137.9	105.9	111.1	80.2	-	-	1,801	-	16,504	247.1	4.6
前年比											
02	-	-	0.0	▲1.2	▲3.2	▲12.3	6.4	3.0	▲1.8	▲1.1	-
03	-	-	1.1	1.7	4.0	4.5	8.4	4.8	▲1.0	▲0.3	-
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.2	3.0	9.5	10.7	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	3.9	2.3	6.3	8.4	▲12.9	7.2	▲2.6	1.8	-
四半期											
07/1~3	137.6	109.9	112.2	79.6	▲2.5	▲4.3	1,460	-	16,439	49.6	4.5
4~6	137.7	106.7	113.2	80.0	3.6	3.1	1,464	-	16,037	41.7	4.5
7~9	137.9	105.7	114.4	80.5	2.0	0.6	1,304	-	15,867	29.6	4.6
季調済前期比											
07/1~3	-	-	0.3	▲0.4	▲2.5	▲4.3	▲6.1	1.7	0.8	0.4	-
4~6	-	-	0.9	0.5	3.6	3.1	0.3	1.9	▲2.4	0.3	-
7~9	-	-	1.1	0.6	2.0	0.6	▲11.0	0.8	▲1.1	0.2	-
月次											
07/5	137.9	108.5	113.0	79.9	-	-	1,440	-	16,273	18.8	4.5
6	137.6	105.3	113.5	80.3	-	-	1,468	-	15,628	6.9	4.5
7	138.6	111.9	114.2	80.8	-	-	1,371	-	15,234	9.3	4.6
8	137.4	105.6	114.4	80.3	-	-	1,347	-	16,201	9.3	4.6
9	137.6	99.5	114.6	80.3	-	-	1,193	-	16,166	9.6	4.7
10	136.9	95.6	114.0	79.9	-	-	1,229	-	15,994	16.6	4.7
季調済前月比											
07/5	-	-	▲0.1	▲0.1	▲2.4	▲1.5	▲3.0	1.7	0.4	0.1	-
6	-	-	0.5	0.5	1.8	▲0.2	1.9	▲0.2	▲4.0	0.1	-
7	-	-	0.6	0.7	5.9	0.9	▲6.6	0.7	▲2.5	0.1	-
8	-	-	0.1	▲0.6	▲5.3	0.1	▲1.8	▲0.8	6.3	0.1	-
9	-	-	0.2	▲0.1	▲1.7	0.6	▲11.4	0.3	▲0.2	0.1	-
10	-	-	▲0.5	▲0.5	-	-	3.0	0.2	▲1.1	0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者	消費者	貿易統計			マネー	FFレート	長期	ダウ	NASDAQ	為替
	価格指数	物価指数	財輸出	財輸入	財収支	サプライ		国債	工業株	株価指数	
	(コア)	(コア)	10億ドル			(M2)	%	(10年)	30種	株価指数	
	%	%	10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
02	-	-	693.1	1,161.4	▲468.3	5,808.7	1.67	4.61	9,229.64	1,335.51	0.944
03	-	-	724.8	1,257.1	▲532.4	6,099.7	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,451.9	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,722.2	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,071.7	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
前年比											
02	0.1	2.4	▲4.9	1.8	13.7	6.3	-	-	-	-	-
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
四半期											
07/1~3	-	-	273.8	468.4	▲194.6	7,119.5	5.26	4.68	12,470.97	2,421.64	1.314
4~6	-	-	283.0	480.5	▲197.5	7,235.4	5.25	4.85	13,214.26	2,603.23	1.351
7~9	-	-	301.0	494.2	▲193.2	7,328.0	5.07	4.73	13,491.76	2,701.50	1.377
季調済前期比											
07/1~3	0.8	0.6	1.1	0.7	0.3	1.8	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.5	3.4	2.6	1.5	1.6	-	-	-	-	-
7~9	0.5	0.6	6.4	2.8	▲2.2	1.3	-	-	-	-	-
月次											
07/5	-	-	94.7	160.7	▲66.0	7,237.9	5.25	4.75	13,407.76	2,604.52	1.353
6	-	-	96.1	162.7	▲66.6	7,249.9	5.25	5.10	13,480.21	2,603.23	1.344
7	-	-	99.8	165.3	▲65.5	7,274.5	5.26	5.00	13,677.89	2,546.27	1.375
8	-	-	100.1	164.0	▲64.0	7,338.8	5.02	4.67	13,239.71	2,596.36	1.364
9	-	-	101.1	164.9	▲63.7	7,370.8	4.94	4.52	13,557.69	2,701.50	1.395
10	-	-	-	-	-	7,395.8	4.76	4.53	13,901.28	2,859.12	1.425
季調済前月比											
07/5	0.2	0.1	2.7	2.3	1.8	0.3	-	-	-	-	-
6	0.2	0.2	1.4	1.2	0.9	0.2	-	-	-	-	-
7	0.2	0.2	3.9	1.6	▲1.7	0.3	-	-	-	-	-
8	0.2	0.2	0.3	▲0.7	▲2.3	0.9	-	-	-	-	-
9	0.1	0.2	1.1	0.5	▲0.4	0.4	-	-	-	-	-
10	0.0	0.2	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	ユーロ 13カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 13カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*		*
02	94.9	▲ 9.3	▲ 11.3	99.8	80.9	105.1	8.9	8,156.5	▲ 47.7
03	93.2	▲ 15.2	▲ 10.7	100.5	80.8	106.9	9.0	5,699.3	▲ 48.6
04	102.5	▲ 11.3	▲ 3.7	102.8	81.4	110.0	9.1	5,867.0	▲ 60.9
05	99.4	▲ 10.7	▲ 7.3	104.1	81.2	112.1	8.9	1,229.5	▲ 68.8
06	108.3	▲ 7.5	1.2	108.1	83.0	115.5	8.2	▲ 918.3	▲ 77.6
前年比									
02	-	-	-	▲ 0.5	▲ 2.4	2.4	4.9	-	15.8
03	-	-	-	0.7	▲ 0.1	1.7	1.3	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲ 0.2	2.0	▲ 1.7	-	13.0
06	-	-	-	3.9	2.2	3.0	▲ 8.1	-	12.8
四半期	*	*	*	*	*	*	*		*
07/1~3	112.2	▲ 5.0	5.0	110.4	84.4	117.4	7.5	167.4	▲ 20.6
4~6	114.5	▲ 2.3	6.2	111.0	84.8	118.1	7.2	12,204.9	▲ 20.3
7~9	112.3	▲ 3.0	4.3	112.4	84.3	119.3	7.1	10,736.1	▲ 22.0
前期比									
07/1~3	-	-	-	0.8	0.6	0.5	▲ 4.3	-	2.2
4~6	-	-	-	0.5	0.5	0.6	▲ 3.1	-	▲ 1.3
7~9	-	-	-	1.3	▲ 0.6	1.0	▲ 2.3	-	8.2
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/4	113.6	▲ 3.9	6.0	110.4	-	118.0	7.3	1,749.7	▲ 7.1
5	115.0	▲ 1.4	5.8	111.2	-	117.8	7.2	3,351.7	▲ 6.7
6	115.0	▲ 1.7	6.7	111.3	-	118.5	7.2	5,197.8	▲ 6.5
7	113.3	▲ 1.6	4.7	111.9	-	118.9	7.1	453.6	▲ 7.6
8	113.1	▲ 3.0	4.7	112.9	-	119.3	7.1	4,511.2	▲ 6.9
9	110.6	▲ 4.4	3.4	112.3	-	119.7	7.0	3,904.5	▲ 7.8
10	109.5	▲ 4.7	2.2	-	-	-	-	-	-
前月比									前年同月比
07/4	-	-	-	▲ 0.5	-	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 68.7	11.6
5	-	-	-	0.7	-	▲ 0.2	▲ 1.4	91.6	1.3
6	-	-	-	0.1	-	0.6	0.0	55.1	16.1
7	-	-	-	0.6	-	0.3	▲ 1.4	▲ 91.3	15.4
8	-	-	-	0.9	-	0.3	0.0	894.5	2.9
9	-	-	-	▲ 0.5	-	0.4	▲ 1.4	▲ 13.4	19.9
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局	欧州統計局				英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 13カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	3カ月	3カ月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
02	93.8	-	2.75	4.00	5769.1	3.3	4.8	4.9
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.7	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6538.1	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7072.0	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7731.8	3.1	3.8	4.3
前年比								
02	2.3	1.3	-	-	7.2	-	-	-
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
四半期					*			
07/1~3	103.0	-	3.75	5.25	8002.0	3.8	4.0	4.6
4~6	104.4	-	4.00	5.50	8184.4	4.1	4.4	4.9
7~9	104.4	-	4.00	5.75	8398.6	4.5	4.4	4.8
前期比								
07/1~3	0.2	0.2	-	-	2.7	-	-	-
4~6	1.4	1.0	-	-	2.8	-	-	-
7~9	0.1	▲ 0.2	-	-	1.8	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
06/11	1.8	2.7	3.25	5.00	9.3	3.6	3.7	4.3
12	1.9	3.0	3.50	5.00	9.7	3.7	3.8	4.4
07/1	1.8	2.7	3.50	5.25	9.9	3.8	4.0	4.6
2	1.9	2.8	3.50	5.25	9.9	3.8	4.1	4.7
3	1.9	3.1	3.75	5.25	10.9	3.9	4.0	4.6
4	1.9	2.8	3.75	5.25	10.3	4.0	4.2	4.8
5	1.9	2.5	3.75	5.50	10.6	4.1	4.3	4.8
6	1.9	2.4	4.00	5.50	10.9	4.2	4.6	5.0
7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.6	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	-	-	4.3	4.7
11	-	-	4.00	5.75	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
02	3,153	3,294	4,203	-	-	3,256	2,952	304	527	5.31	18.5	1,358
03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
06	7,975	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	630	6.12	34.6	2,675
前年比												
02	12.6	17.4	8.8	▲ 0.8	▲ 2.2	22.4	21.2	-	12.6	-	16.8	-
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
四半期												
07/1~3	-	1,454	2,119	-	-	2,521	2,057	464.4	159	6.39	36.4	3,184
4~6	-	3,153	2,086	-	-	2,948	2,285	662.4	160	6.57	37.8	3,821
7~9	-	4,671	2,178	-	-	3,316	2,556	759.4	153	7.29	39.3	5,552
前年同期比												
07/1~3	18.3	25.3	14.9	2.7	2.9	27.8	18.2	-	11.6	-	17.3	-
4~6	-	27.4	15.8	3.6	2.7	27.4	18.2	-	12.8	-	17.1	-
7~9	-	26.1	16.8	6.1	2.6	26.2	20.7	-	8.3	-	18.5	-
月次												
07/5	-	-	716	-	-	941	716	225	49	6.57	37.0	4,110
6	-	-	703	-	-	1,033	764	269	66	6.57	37.8	3,821
7	-	-	700	-	-	1,077	834	244	50	6.84	38.4	4,471
8	-	-	712	-	-	1,114	864	250	50	7.02	38.7	5,219
9	-	-	767	-	-	1,125	886	239	53	7.29	39.3	5,552
10	-	-	826	-	-	1,077	807	271	68	7.29	39.4	5,955
前年同月比												
07/5	18.1	-	15.9	3.4	2.8	28.7	19.1	-	8.7	-	16.7	-
6	19.4	28.5	16.0	4.4	2.5	27.1	14.2	-	21.9	-	17.1	-
7	18.0	-	16.4	5.6	2.4	34.2	26.9	-	17.8	-	18.5	-
8	17.5	-	17.1	6.5	2.6	22.7	20.1	-	11.9	-	18.1	-
9	18.9	24.8	17.0	6.2	2.7	22.8	16.1	-	▲ 2.4	-	18.5	-
10	17.9	-	18.1	6.5	3.2	22.3	25.5	-	13.2	-	18.5	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2000年=100	2001年=100	2003年=100	2005年=100	2001年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物
暦年												
02	108.4	109.4	97.1	90.8	99.8	97.8	10,344	18,067	8,707	4.81	2.49	0.81
03	114.2	117.5	100.0	93.9	99.5	98.3	14,991	16,931	23,677	4.31	1.39	0.75
04	126.2	129.9	113.9	97.3	101.1	100.0	29,382	6,124	25,012	3.79	1.23	1.44
05	134.0	135.7	124.7	100.0	103.5	100.4	23,180	7,796	29,649	3.65	1.43	3.25
06	148.1	142.5	139.5	102.2	104.1	101.4	16,082	11,572	33,137	4.48	1.71	3.44
前年比												
02	8.3	9.4	8.5	2.8	▲ 0.2	▲ 0.4	10.7	15.6	51.0	-	-	-
03	5.4	7.4	3.0	3.4	▲ 0.3	0.5	44.9	▲ 6.3	171.9	-	-	-
04	10.5	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	5.6	-	-	-
05	6.2	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	18.5	-	-	-
06	10.5	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	48.4	11.8	-	-	-
四半期												
07/1~3	147.5	137.2	134.3	103.5	103.9	101.6	9,733	15,655	41,572	4.94	1.84	2.94
4~6	158.3	152.4	144.5	104.6	104.8	102.2	20,792	7,179	32,973	5.01	2.12	2.50
7~9	158.5	161.0	157.3	105.3	106.3	104.3	19,012	15,760	44,016	5.20	2.39	2.56
前年同期比												
07/1~3	3.4	1.1	3.9	2.1	1.0	0.5	81.2	180.0	16.9	-	-	-
4~6	7.1	6.0	8.1	2.4	0.2	1.0	9.3	▲ 9.3	11.3	-	-	-
7~9	8.5	11.4	10.5	2.3	1.4	2.8	90.3	24.6	38.5	-	-	-
月次												
07/5	159.9	157.0	147.3	104.6	104.6	102.4	15,191	7,429	31,049	5.04	1.86	2.38
6	159.3	153.3	146.5	104.6	105.3	102.0	42,254	7,339	31,674	5.03	2.65	2.50
7	158.2	161.1	172.4	105.0	105.0	104.1	12,185	▲ 6,396	41,035	5.05	2.36	2.56
8	159.3	164.4	151.0	105.1	106.4	104.5	16,625	27,812	41,798	5.21	2.40	2.75
9	157.9	159.4	148.4	105.7	107.4	104.2	28,228	25,862	49,184	5.34	2.41	2.56
10	-	172.6	149.3	105.9	109.7	105.5	26,436	30,642	31,804	5.34	-	2.50
前年同月比												
07/5	6.7	6.9	17.7	2.3	▲ 0.0	1.1	▲ 26.6	▲ 1013.1	21.4	-	-	-
6	7.7	7.1	▲ 7.6	2.5	0.1	1.3	82.9	27.0	2.0	-	-	-
7	14.7	13.9	21.9	2.5	▲ 0.3	2.6	352.1	▲ 154.3	86.7	-	-	-
8	11.6	11.3	13.1	2.0	1.6	3.0	437.6	586.3	42.8	-	-	-
9	0.1	10.2	▲ 2.5	2.3	3.1	2.8	16.8	16.9	11.5	-	-	-
10	-	17.4	0.9	3.0	5.3	3.6	▲ 8.0	75.0	▲ 29.0	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
02	100.0	-	176.6	97.7	3,753.6	612	1,895.7	140.7	104.2	13,122	463	▲ 9,437
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲ 14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲ 27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,183	▲ 46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,392	▲ 54,827
前年比												
02	2.7	-	5.8	▲ 0.7	23.5	▲ 1.2	8.5	15.8	4.1	395.0	▲ 3.7	32.0
03	0.0	-	7.0	▲ 3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	9.9	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	4.7	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.8	68.8
06	2.8	4.7	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	18.8
四半期												
07/1~3	111.5	132.5	268.9	120.5	2259.8	360	2637.5	230.7	127.3	8,765	288	▲ 10,673
4~6	120.2	135.1	256.4	128.5	2588.9	319	2661.9	235.5	129.0	11,873	318	▲ 20,606
7~9	127.5	134.0	257.4	130.4	2798.7	348	2685.8	240.4	132.7	10,350	326	▲ 16,319
前年同期比												
07/1~3	3.8	8.8	12.5	9.7	23.8	19.7	3.0	7.7	7.0	▲ 6.0	▲ 20.8	4.4
4~6	5.8	7.4	10.3	9.8	27.1	8.8	3.3	7.9	6.3	16.3	▲ 15.6	74.0
7~9	6.4	3.9	8.2	9.2	26.6	12.8	4.0	8.9	6.7	▲ 29.5	▲ 12.0	15.1
月次												
07/4	113.6	132.3	250.7	124.6	838.3	97	2654.5	233.8	128.0	4,191	107	▲ 7,060
5	125.5	133.5	263.1	133.3	860.3	112	2661.9	235.3	129.0	3,867	125	▲ 6,217
6	121.6	139.5	255.3	127.5	890.3	110	2669.4	237.5	130.0	3,815	86	▲ 7,329
7	125.5	135.7	253.2	128.1	929.3	109	2675.8	239.6	132.0	3,345	104	▲ 5,015
8	132.5	133.3	259.9	132.8	929.3	118	2688.4	239.8	133.0	3,534	111	▲ 6,883
9	124.4	133.0	259.1	130.4	940.1	121	2693.2	241.7	133.0	3,471	112	▲ 4,421
前年同月比												
07/4	5.9	4.5	11.3	7.6	25.2	7.7	3.0	7.6	6.7	35.6	▲ 15.2	79.1
5	4.9	6.3	10.6	10.6	26.8	6.5	3.2	7.8	6.6	28.2	▲ 12.3	45.9
6	6.6	11.6	8.9	11.3	29.2	12.1	3.7	8.5	5.7	▲ 6.9	▲ 20.3	101.4
7	7.0	8.1	7.5	9.3	30.6	14.5	3.7	8.7	6.5	▲ 40.9	▲ 14.6	25.4
8	6.6	2.1	10.7	9.9	25.2	15.7	4.2	8.6	7.3	▲ 22.4	▲ 19.4	68.5
9	5.6	1.5	6.4	8.5	24.3	8.7	4.1	9.4	6.4	▲ 22.3	▲ 0.2	▲ 27.5
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	統計委員会	自動車協会	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホベスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		※注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
02	11.7	8.8	21.1	14.4	NA	NA	NA	11,268	359	3,377	
03	12.3	8.5	21.9	8.1	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	8.3	16.2	8.6	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.2	7.7	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	6.9	14.6	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
前年比											
02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
07/1~3	9.8	6.8	12.7	5.2	10.5	5.9	7.9	45,805	1,936	13,072	
4~6	10.0	5.9	12.0	4.6	9.4	5.8	8.2	54,392	1,898	14,651	
7~9	9.3	5.9	10.9	5.6	7.8	6.0	7.9	60,465	2,072	17,291	
前年同期比											
07/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
07/4	10.1	6.4	12.4	5.4	10.7	5.5	8.2	48,956	1,936	13,872	
5	10.1	6.0	11.8	4.4	8.9	5.8	8.1	52,268	1,780	14,544	
6	9.7	5.9	11.7	4.1	8.6	6.1	8.2	54,392	1,898	14,651	
7	9.5	5.9	11.5	4.1	6.6	6.3	7.8	54,183	1,994	15,551	
8	9.5	5.7	11.1	6.1	8.5	5.9	7.9	54,637	1,920	15,319	
9	9.0	5.9	10.1	6.6	8.3	5.7	7.9	60,465	2,072	17,291	
前年同月比											
07/4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	統計委員会	Bloomberg								

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
	生産	増減	生産	増減	生産	増減
2004年度	7,555	1.8	112,897	1.7	30,874	0.9
2005年度	7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6
2006年度	7,661	1.5	117,699	4.4	31,078	0.0
2006. 9	578	▲ 9.9	9,608	4.8	2,575	▲ 0.6
10	647	▲ 4.5	10,103	4.3	2,702	0.2
11	664	1.0	10,006	9.4	2,614	▲ 0.5
12	695	4.5	10,057	10.7	2,597	▲ 0.2
2007. 1	698	1.7	10,064	6.5	2,520	0.8
2	634	2.1	9,206	3.7	2,415	▲ 0.5
3	681	20.2	10,256	6.0	2,720	▲ 1.4
4	624	13.1	9,740	4.1	2,588	▲ 0.9
5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	▲ 0.4
6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	▲ 0.7
7	617	▲ 9.0	10,017	1.6	2,585	▲ 0.3
8	638	▲ 0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
9	614	6.2	9,893	3.0	2,621	1.8
10	659	1.9	-	-	-	-
資料	経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
	生産	増減	販売	増減	輸出	増減
2004年度	10,617	2.5	5,821	▲ 1.2	4,980	4.3
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度	11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2006. 9	1,002	2.8	547	▲ 3.5	532	15.5
10	996	12.1	412	▲ 3.7	509	14.4
11	1,033	7.4	453	▲ 2.3	555	24.6
12	955	7.9	408	▲ 0.0	552	21.3
2007. 1	899	4.2	371	▲ 6.0	491	15.8
2	1,007	1.9	505	▲ 5.5	520	11.7
3	1,080	▲ 3.4	767	▲ 8.1	568	8.1
4	871	▲ 3.8	358	▲ 8.7	485	2.3
5	866	6.3	379	▲ 6.3	483	5.1
6	989	▲ 2.9	462	▲ 9.4	564	11.1
7	875	▲ 10.5	439	▲ 10.5	515	0.2
8	864	6.4	347	▲ 3.3	508	12.9
9	1,014	1.2	500	▲ 8.6	581	9.2
10	-	-	406	▲ 1.3	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械			
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
	受注	増減	内需	増減	受注	増減	内需	増減
2004年度	13,006	42.5	7,175	49.2	51,669	6.1	32,344	7.8
2005年度	13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度	14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2006. 9	1,221	5.4	631	▲ 1.0	6,246	▲ 36.2	4,415	16.9
10	1,166	7.2	580	▲ 3.3	3,283	5.2	2,422	▲ 0.4
11	1,209	4.9	623	0.0	4,568	9.4	2,870	10.9
12	1,261	▲ 1.9	569	▲ 14.3	5,317	▲ 19.2	3,312	28.6
2007. 1	1,199	6.0	557	▲ 7.2	3,798	17.9	2,232	5.1
2	1,314	16.5	634	5.6	4,732	1.9	2,753	8.4
3	1,373	9.7	672	▲ 0.7	10,756	13.1	5,527	12.9
4	1,277	7.5	592	▲ 4.8	4,426	22.4	2,363	3.2
5	1,310	5.7	606	▲ 1.5	5,608	53.6	2,652	20.0
6	1,317	3.0	580	▲ 10.6	5,484	▲ 15.3	2,996	3.5
7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7
8	1,297	12.6	539	▲ 7.4	5,410	▲ 12.3	2,389	▲ 3.0
9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2
10	1,355	16.1	648	11.7	-	-	-	-
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2004年度	15,543	9.8	3,898	56.0	7,177	14.2	4,150	▲15.4	
2005年度	15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲7.0	4,295	3.5	
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲8.4	
2006.	9	2,074	54.0	634	21.9	720	12.3	402	▲12.3
	10	1,383	2.9	732	34.8	903	30.0	410	▲0.1
	11	1,476	12.7	814	23.7	800	7.8	369	▲1.0
	12	2,183	43.8	837	17.3	528	3.1	216	▲5.1
2007.	1	2,202	60.2	476	18.5	356	▲16.8	192	▲28.9
	2	1,483	0.9	610	5.2	478	7.5	334	▲9.8
	3	1,825	▲1.1	692	4.6	592	▲27.3	467	38.5
	4	1,554	▲0.2	657	2.0	721	21.8	408	27.6
	5	1,606	▲4.0	603	4.7	713	13.1	311	▲3.3
	6	1,506	▲25.9	593	6.6	644	▲1.2	311	3.1
	7	1,300	▲12.3	583	24.6	631	24.1	269	▲1.9
	8	1,384	▲8.2	640	48.5	638	8.5	324	▲0.4
	9	1,196	▲42.4	620	▲2.2	914	27.0	391	▲2.9
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2004年度	16,806	▲13.6	11,774	▲0.8	35,095	▲0.9	17,524	5.4	
2005年度	17,144	2.0	11,369	▲3.4	33,742	▲3.9	16,036	▲8.5	
2006年度	16,333	▲4.7	10,871	▲4.4	36,420	7.9	16,716	4.2	
2006.	9	1,148	▲12.0	935	▲15.0	3,185	6.9	1,665	5.2
	10	1,123	1.4	846	5.0	3,145	12.9	1,384	▲0.3
	11	1,582	4.7	826	▲7.0	3,069	7.9	1,406	▲0.4
	12	1,247	▲21.2	822	▲21.1	2,831	2.6	1,429	2.2
2007.	1	1,174	▲6.5	793	▲1.3	2,924	3.1	1,315	1.6
	2	1,702	▲6.4	997	1.4	2,848	▲0.2	1,294	▲4.3
	3	1,699	▲23.0	1,213	▲11.1	3,298	1.0	1,534	0.1
	4	1,196	▲18.5	812	▲15.0	2,906	2.3	1,168	▲7.0
	5	1,048	▲24.4	708	▲11.0	3,021	3.1	1,230	▲4.4
	6	1,596	▲4.0	790	▲13.4	3,114	3.9	1,287	▲4.6
	7	1,540	35.8	868	▲0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
	8	1,302	29.3	855	▲5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
	9	906	▲21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	▲9.3
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)		
			全店	既存店					
2004年度	133,703	0.3	-	-	56,278	9.3	75.7	1.7	
2005年度	135,250	1.2	-	-	57,414	2.0	78.1	2.3	
2006年度	135,049	▲0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.7	▲1.4	
2006.	9	10,671	0.7	4.6	2.2	5,304	▲1.0	75.8	▲2.6
	10	10,914	0.1	2.2	▲0.9	5,362	4.0	80.8	▲4.1
	11	11,073	▲0.2	1.9	▲1.0	5,088	4.9	83.4	▲0.9
	12	13,378	▲0.2	2.9	▲0.3	4,473	▲0.4	74.0	▲2.1
2007.	1	10,992	▲0.9	5.0	1.9	3,775	5.4	65.9	▲1.4
	2	10,260	▲0.2	5.5	2.7	4,167	5.2	76.8	▲2.6
	3	12,077	▲0.7	4.4	2.0	5,058	2.6	80.2	▲1.4
	4	11,177	▲0.7	5.0	2.4	4,977	3.2	78.3	▲3.8
	5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	▲1.8	75.1	▲3.9
	6	10,951	▲0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	▲2.7
	7	11,335	▲2.3	1.0	▲2.3	5,974	▲0.4	72.5	▲0.8
	8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	70.7	▲4.0
	9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省				

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2004年度	1.7	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.1
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2006.	9	0.9	▲ 2.6	▲ 0.8	1.0	1.5
	10	3.7	▲ 4.3	▲ 2.6	1.8	2.1
	11	0.5	▲ 3.5	▲ 2.8	0.7	1.3
	12	0.4	2.7	▲ 1.1	1.1	1.7
2007.	1	0.4	▲ 2.5	▲ 6.8	2.2	1.8
	2	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 2.0	1.5	1.9
	3	▲ 2.5	0.8	▲ 0.2	1.8	3.4
	4	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 4.2	3.3	5.6
	5	2.3	▲ 5.0	0.2	2.4	3.3
	6	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.8	2.9
	7	1.1	▲ 3.9	▲ 3.4	2.2	3.0
	8	▲ 1.0	-	▲ 5.2	-	-
	9	-	-	▲ 3.7	-	-
	10	-	-	-	-	-
資料	国土交通省及び会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)		
	2004年度	8,700	6.2	3,035	81.8	55,808	5.5	96,233	0.2
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2	
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,037	▲ 0.0	109,751	3.8	
2006.	9	9,381	5.3	5,743	50.8	5,229	▲ 2.8	14,334	▲ 1.2
	10	9,408	5.3	5,889	49.7	4,932	▲ 0.8	6,803	10.9
	11	9,445	5.3	6,080	48.8	4,932	▲ 3.6	7,498	10.2
	12	9,494	5.3	6,322	46.9	5,157	0.6	10,950	7.4
2007.	1	9,532	5.4	6,527	46.4	4,312	0.7	7,082	7.1
	2	9,576	5.5	6,708	46.1	4,409	▲ 0.6	7,888	5.1
	3	9,672	5.4	6,991	44.7	6,511	▲ 0.3	20,347	▲ 2.2
	4	9,720	5.3	7,175	43.4	4,618	0.1	6,259	6.4
	5	9,758	5.4	7,315	42.6	4,358	▲ 1.9	6,649	6.5
	6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,894	▲ 1.4	9,380	0.4
	7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,694	1.7	6,934	6.8
	8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,100	4.7	7,239	5.1
	9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,364	2.6	14,336	0.0
	10	9,967	5.9	8,070	37.0	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高		
							(億円)	(前年比%)	
2004年度	865,428	3.7	269,071	2.8	237,245	▲ 1.4	76,252	3.4	
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1	
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	▲ 5.2	78,757	▲ 0.8	
2006.	9	81,040	0.9	24,545	3.1	16,166	▲ 12.1	8,090	5.8
	10	69,948	▲ 1.6	24,723	5.5	17,948	0.4	6,501	▲ 2.1
	11	70,000	4.5	24,046	6.7	19,405	▲ 0.5	5,790	▲ 2.3
	12	73,084	0.6	24,094	5.4	22,541	▲ 7.2	6,867	0.8
2007.	1	80,208	▲ 3.6	23,080	4.5	19,639	▲ 13.4	5,646	1.6
	2	75,683	▲ 1.2	22,684	5.0	19,317	▲ 6.6	5,533	5.3
	3	73,677	0.1	24,643	6.1	20,518	▲ 3.4	9,880	3.3
	4	72,244	▲ 0.3	23,570	4.6	17,657	▲ 5.9	6,546	▲ 3.9
	5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,270	▲ 2.5	5,504	5.0
	6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	▲ 4.7	6,094	▲ 2.8
	7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,711	▲ 8.7	5,641	▲ 9.8
	8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,158	▲ 1.8	5,222	▲ 11.1
	9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,738	9.7	7,111	▲ 12.1
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会		

◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2006年構成比]		IMF 予測 (2007/10)						OECD 予測 (2007/5, 一部改訂07/9)		
		実質GDP成長率			消費者物価上昇率			実質GDP成長率		
		2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008
世界計		5.4	5.2	4.8	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.0]		2.9	2.5	2.2	2.3	2.1	2.0	3.2	2.7	2.7
1. 日本	[6.3]	2.2	2.0	1.7	0.3	0.0	0.5	2.2	2.4	2.1
2. 米国	[19.7]	2.9	1.9	1.9	3.2	2.7	2.3	3.3	1.9	2.5
3. カナダ	[1.7]	2.8	2.5	2.3	2.0	2.2	1.9	2.7	2.7	3.0
EU [21.0]		3.2	3.0	2.5	2.3	2.3	2.3	-	-	-
4. イギリス	[3.2]	2.8	3.1	2.3	2.3	2.4	2.0	2.8	3.1	2.5
5. ドイツ	[3.9]	2.9	2.4	2.0	1.8	2.1	1.8	3.0	2.6	2.2
6. フランス	[2.9]	2.0	1.9	2.0	1.9	1.6	1.8	2.1	1.8	2.2
7. イタリア	[2.7]	1.9	1.7	1.3	2.2	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7
8. オーストラリア	[1.0]	2.7	4.4	3.8	3.5	2.3	2.8	2.4	3.3	3.3
9. ニュージーランド	[0.2]	1.6	2.8	2.3	3.4	2.4	2.7	1.7	2.1	1.6
NIEs [3.4]		5.3	4.9	4.4	1.6	2.0	2.3	-	-	-
10. 香港	[0.4]	6.9	5.7	4.7	2.0	2.0	3.2	-	-	-
11. シンガポール	[0.2]	7.9	7.5	5.8	1.0	1.7	1.7	-	-	-
12. 台湾	[1.0]	4.7	4.1	3.8	0.6	1.2	1.5	-	-	-
13. 韓国	[1.7]	5.0	4.8	4.6	2.2	2.6	2.7	5.0	4.3	4.8
途上国 [48.0]		8.1	8.1	7.4	5.1	5.9	5.3	-	-	-
アジア [27.0]		9.8	9.8	8.8	4.0	5.3	4.4	-	-	-
14. 中国	[15.1]	11.1	11.5	10.0	1.5	4.5	3.9	10.7	10.4	10.4
ASEAN [4.5]		-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア	[0.5]	5.9	5.8	5.6	3.6	2.1	2.4	-	-	-
16. タイ	[0.9]	5.0	4.0	4.5	4.6	2.0	2.0	-	-	-
17. フィリピン	[0.7]	5.4	6.3	5.8	6.2	3.0	4.0	-	-	-
18. インドネシア	[1.4]	5.5	6.2	6.1	13.1	6.3	6.2	-	-	-
19. ベトナム	[0.4]	8.2	8.3	8.2	7.5	7.3	7.6	-	-	-
20. ブルネイ	[0.0]	5.1	1.9	2.3	0.2	1.2	1.2	-	-	-
21. カンボジア	[0.1]	10.8	9.5	7.7	4.7	6.5	5.5	-	-	-
22. ラオス	[0.0]	7.6	7.1	7.6	6.8	4.0	4.5	-	-	-
23. ミャンマー	[0.2]	12.7	5.5	4.0	25.7	36.9	27.5	-	-	-
24. インド	[6.3]	9.7	8.9	8.4	6.1	6.2	4.4	9.0	8.5	8.0
25. パキスタン	[0.6]	6.9	6.4	6.5	7.9	7.8	7.0	-	-	-
26. バングラデシュ	[0.5]	6.4	5.8	6.0	6.5	7.2	6.3	-	-	-
中東 [2.8]		5.6	5.9	5.9	7.5	10.8	9.2	-	-	-
27. サウジアラビア	[0.6]	4.3	4.1	4.3	2.2	3.0	3.0	-	-	-
28. イラン	[0.9]	4.9	6.0	6.0	13.6	19.0	17.7	-	-	-
29. エジプト	[0.5]	6.8	7.1	7.3	4.2	10.9	7.8	-	-	-
中東欧 [3.4]		6.3	5.8	5.2	5.0	5.1	4.1	-	-	-
30. トルコ	[1.0]	6.1	5.0	5.3	9.6	8.2	4.6	6.0	5.7	6.2
独立国家共同体 [3.8]		7.7	7.8	7.0	9.4	8.9	8.3	6.7	6.5	5.8
31. ロシア	[2.6]	6.7	7.0	6.5	9.7	8.1	7.5	-	-	-
中南米 [7.6]		5.5	5.0	4.3	5.4	5.3	5.8	-	-	-
32. メキシコ	[1.8]	4.8	2.9	3.0	3.6	3.9	4.2	4.8	3.4	3.7
33. アルゼンチン	[0.9]	8.5	7.5	5.5	10.9	9.5	12.6	-	-	-
34. ブラジル	[2.6]	3.7	4.4	4.0	4.2	3.6	3.9	3.7	4.4	4.5
アフリカ [3.4]		5.6	5.7	6.5	6.3	6.6	6.0	-	-	-
35. 南アフリカ	[0.9]	5.0	4.7	4.2	4.7	6.6	6.2	-	-	-
36. ナイジェリア	[0.3]	5.6	4.3	8.0	8.3	5.3	7.4	-	-	-
近年新興国群 注目される	BRICs [26.5]	13.0	12.5	10.6	3.7	5.1	4.3	14, 24, 31, 34		
	Next11 [9.9]	8.9	8.0	7.2	7.2	6.7	6.2	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36		
	LEMs [34.9]	12.0	11.4	9.6	4.3	5.2	4.6	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35		
	TIPs [3.0]	8.7	8.3	7.4	9.0	4.3	4.5	16, 17, 18		
	VTICs [22.7]	13.9	13.3	11.2	3.0	4.9	4.0	14, 16, 19, 24		
VISTA [4.7]	9.7	8.8	7.5	9.8	7.5	7.3	18, 19, 30, 33, 35			

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇平成19年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2007/1)						参 考 日銀展望 (2007/10)
	17年度		18年度		19年度		19年度
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	(%)
国内総生産・実質 (兆円)	-	2.4	-	1.9	-	2.0	1.7~1.8
国内総生産・名目 (兆円)	503.4	1.0	510.8	1.5	521.9	2.2	-
民間最終消費支出 (兆円)	287.5	※ 1.9	289.9	※ 0.9	295.0	※ 1.6	-
民間住宅 (兆円)	18.4	※▲ 1.0	18.9	※ 0.5	19.1	※ 0.2	-
民間企業設備 (兆円)	75.0	※ 5.8	80.5	※ 7.1	83.4	※ 3.6	-
労働力人口 (万人)	6,654	0.2	6,660	0.1	6,655	▲ 0.1	-
就業者総数 (万人)	6,365	0.5	6,385	0.3	6,390	0.1	-
鉱工業生産指数・増減率	-	1.6	-	4.5	-	2.1	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	2.7	-	0.7	1.9~2.1
消費者物価指数・騰落率	-	▲ 0.1	-	0.3	-	0.5	0.0~0.1
貿易・サービス収支 (兆円)	7.4	-	7.0	-	8.4	-	-
貿易収支 (兆円)	9.6	-	9.3	-	10.3	-	-
輸出 (兆円)	65.2	10.8	72.8	11.6	78.6	8.0	-
輸入 (兆円)	55.6	21.8	63.5	14.1	68.2	7.5	-
経常収支 (兆円)	19.1	-	19.9	-	22.6	-	-

(注) ※は実質前年度比。

◇ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2007年度			2008年度		
	高位 8 機関	中央値	低位 8 機関	高位 8 機関	中央値	低位 8 機関
国内総生産・実質 (前年度比、%)	2.04	1.75	1.50	2.45	2.10	1.61
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.93	1.75	1.36	2.29	1.85	1.20
民間企業設備 (前年度比、%)	4.25	2.60	1.40	6.14	4.45	2.30
実質輸出 (前年度比、%)	8.49	6.15	5.60	7.51	5.75	3.90
実質輸入 (前年度比、%)	4.05	2.95	2.16	7.06	4.75	2.93
国内総生産・名目 (前年度比、%)	2.01	1.60	1.23	2.83	2.35	1.73
鉱工業生産 (前年度比、%)	3.28	2.60	2.00	4.23	3.30	2.34
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.10	0.00	▲ 0.03	0.51	0.40	0.14
完全失業率 (%)	3.76	3.70	3.66	3.73	3.60	3.45
10年国債利回り (%[年平均])	1.83	1.80	1.66	2.21	2.00	1.80
日経平均株価 (%[年平均])	17,613	17,260	16,929	19,378	18,500	17,235
為替レート (対ドル、円)	118.3	117.0	113.9	117.6	114.0	107.3
米国実質GDP (前年比、%)	2.08	2.00	1.90	3.03	2.50	1.84

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (10/9公表)

◇ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2007/6 調査		2007/9 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	7	6	4	▲ 3	3	▲ 1
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	0	▲ 3	0	0	▲ 2	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 8	▲ 13	▲ 9	▲ 1	▲ 13	▲ 4
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	8	-	6	▲ 2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	15	-	13	▲ 2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	47	55	36	▲ 11	47	11

全規模合計		2007/9 調査						
		2006年度			2007年度 (計画)			
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅	
売上・収益	売上高	全産業	4.8			2.7	0.4	
	経常利益	全産業	10.1			0.5	0.8	
	売上高経常利益率	全産業	4.26			4.17		0.01

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2006年度	2007年度	2008年度		
大企業	日本政策投資銀行	2007/6	全産業	3,055	7.7	11.0	▲ 8.8	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,336	12.0	13.5	▲ 19.4		
		非製造業	1,719	4.9	9.2	▲ 4.6		
	日本銀行	2007/9	全産業	2,459	10.0	8.7	—	資本金10億円以上 [短観]
			製造業	1,242	11.7	12.1	—	
			非製造業	1,217	9.1	6.7	—	
	日本経済新聞社	2007/4	全産業	1,556	12.6	8.7	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製造業	815	13.7	8.0	—	
			非製造業	741	10.9	9.8	—	
	内閣府財務省	2007/8	全産業	4,476	11.0	5.3	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,755	15.0	9.3	—	
			非製造業	3,231	8.3	2.3	—	
	経済産業省	2007/3	全産業	962	6.8	14.5	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製造業	—	12.2	13.2	—	
			非製造業	—	2.0	15.9	—	
中堅企業	日本銀行	2007/9	全産業	2,892	7.1	4.9	—	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
			製造業	1,223	9.2	4.1	—	
			非製造業	1,669	6.2	5.2	—	
	内閣府財務省	2007/8	全産業	2,663	▲ 4.8	▲ 6.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	738	▲ 8.1	▲ 0.9	—	
			非製造業	2,580	▲ 3.3	▲ 8.6	—	
経済産業省	2007/3	全産業	393	3.2	2.9	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	0.4	6.4	—		
		非製造業	—	5.0	0.5	—		
中小企業	日本銀行	2007/9	全産業	5,399	8.8	▲ 10.5	—	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
			製造業	2,013	25.9	▲ 13.6	—	
			非製造業	3,386	1.4	▲ 8.9	—	
	内閣府財務省	2007/8	全産業	4,299	17.6	▲ 11.5	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
製造業			1,090	36.8	▲ 2.3	—		
中小公庫	2007/9	製造業	6,350	3.0	1.9	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2007/9	(上記の外数)	208	1.2	22.2	—	[短観]
	内閣府財務省	2007/8	(上記の内数)	—	38.1	11.8	—	[法人企業景気予測調査]

◇ 注記

[該当ページ]

[21] 産業動向

◇加工組立型産業の動向

電子デバイス

市況は半導体産業新聞による。

[23] ◇非製造業の動向

通信

携帯電話の記載及びグラフ中における2G携帯電話とは、PDCにcdmaOneを加えたものである。

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[32] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[33] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

[34] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整済前期比は内閣府試算、季節調整済前月比は日本政策投資銀行試算による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

【該当ページ】

【35】 ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーサプライ ($M_2 + CD$, 広義流動性) の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物 (3 ヶ月) は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末 (月末) 値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

【36】 ◆主要国実質 GDP

1. 米国は、2007年7～9月期一次速報値。
2. インドの実質GDPについて98年以前は93年価格を採用。年の数値は年度 (4～3月)。
3. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

【37】 ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売 (自動車を除く) および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

【38】 ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2006年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏9.4%およびEU25カ国平均7.8%となる (OECDによる)。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

【39】 ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 9月のデータは速報値。

◆N I E s 経済 (除く香港)

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 9、10月のデータは速報値。

【40】 ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度 (4～3月)、但し金利、株価指数は暦年。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数 (ファクター) 10を用いて調整されている。
6. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
7. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[該当ページ]

[43] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[44] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[45] ◇平成19年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成19年1月25日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◇日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第132回 全国企業短期経済観測調査」

[46] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

編集後記

産業人材の育成に関する資料を読んでいると、コミュニケーションという言葉が頻繁に登場する。斎藤孝著「コミュニケーション力」では、相手の言わんとする“意味”を深く理解すべきだと書いてある。さらに偉人の名言に学べば、より深い理解ができる。西郷隆盛は、「人を相手にせず、天を相手にせよ。天を相手にして、己れを尽し人を咎めず、我が誠の足らざるを尋ぬ可し」と語り、松下幸之助は「学ぶ心があれば、この世の中の一切の人、物、あらゆる物事の総てが、自分にとって貴重な教えとなる。この学ぶ心も、素直な心になるところから表われて来る」と説いている。“天を相手に”、“素直な心”を忘れずにコミュニケーション力を磨いていきたいものである。(柏)

「今月のトピックス」バックナンバー

(2007年1月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|--|
| 2007.11 | サブプライム問題の実体経済への影響 |
| 2007.11 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(1)
～日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向～ |
| 2007.10 | 07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性
～企業行動に関する意識調査に基づく分析～ |
| 2007.9 | ソブリンウェルスファンドの現状と展望 |
| 2007.9 | 中国株式市場の現状と展望 |
| 2007.7・8 | 特定健康診査・特定保健指導の導入とその展望
～生活習慣病健診の導入を控えて～ |
| 2007.7・8 | 食品産業の現状と展望 |
| 2007.5 | 進展する自動車と電機・電子産業の融合 |
| 2007.3 | 投資からみた経済のグローバル化 |
| 2007.3 | インターネット関連ビジネスの動向 |
| 2007.2 | 新エネルギーの導入・拡大に向けた動き |
| 2007.2 | 雇用・所得環境等からみた消費者物価の見通し |
| 2007.1 | 貿易からみた経済のグローバル化 |

次号「DBJ Monthly Overview」(1月号)は、1月中旬に発行の予定です。

ホームページのご案内

「DBJ Monthly Overview」は、当行のホームページ（<http://www.dbj.go.jp/>）でも全文ご覧頂くことができます。



DBJ Monthly Overview

ISSN 1881-1841

日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03)3244 - 1840 (調査部代表)

ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電話(03)3244 - 1856

産業動向 ：電話(03)3244 - 1822

e-mail(調査部)：report@dbj.go.jp